

海外における段階選抜方式等について (米国・英国・シンガポール)

海外(WTO/GPA対象工事)における段階選抜方式の位置づけ

- ・米国、EU、英国、フランス、シンガポールなど、海外の主要国の入札・契約制度(WTO/GPA対象となる大規模な工事)において、**段階選抜方式(事前資格審査)**は広く用いられている。
- ・段階選抜時の絞り込み者数は、米国やEU加盟国では**入札公告時点において「(3~)5者」と明示される場合が多い。**
- ・段階選抜時の審査に当たっては、**企業の経営状況や工事实績(同種・類似工事)、配置予定技術者の資格・経歴等が重要視されている。**

	米国 ¹⁾	EU ²⁾	英国 ³⁾	【参考】フランス ⁴⁾	シンガポール ⁵⁾
段階選抜方式の有無、適用状況	・FARでは3者以上の応札等が見込まれる設計・施工一括発注方式(DB)の場合、基本的に二段階選抜方式が採用される。 ・大規模工事(WTO/GPA対象を含む)では、事前資格審査(PQ:Prequalification)が行われるケースが少なくない。	制限手続(指名競争)の場合で、入札参加資格を有する者が多いとき、発注者は入札に参加できる者の数を限定して指名することが出来る。	・英国高速道路庁では、ほぼ全ての調達を制限手続(指名競争)で行っている。 ・制限手続(指名競争)における入札者の指名は、「入札資格審査(PQ)」と「入札者指名」の2ステップで行われる。	選択競争入札については、発注者が入札に参加する候補者について、最小候補者数と最大候補者数を事前に定めることにより制限することができる。	指名競争(Selective Tender)の場合には、事前資格審査(PQ:Prequalification)が実施される。
選択者数とその明示	・ <u>一定数(通常5者以内)に制限する。</u> (FARの規定) ・個々の工事案件毎にPQを行う場合、入札公告に明示した上で得点制により上位者数(3者など)を指名するケースがある。	・制限手続(指名競争)での <u>最小指名者数は5とする。</u> ・入札公示(Contract notice)で入札に用いる客観的かつ公正中立的な基準或いはルール、最小指名者数を示すものとする。	第2ステップの入札者指名段階では、入札有資格者に順位をつけ、 <u>上位の者(5者など所定数)を入札者として指名する。</u>	事前に定める最低候補者数は <u>5者を下回ってはならない。</u>	選択予定者数は明示されない。
段階選抜時の審査内容	一般的には、企業の同種工事の実績、技術者要件(同種工事経験者の配置予定の有無)、現場組織及びキーパーソンの経歴、契約遂行の上で必要な資格の有無(技術者資格、会社ライセンスなど)、会社の財務状況などが評価される。		■PQステップ1:企業情報審査 ①法令遵守・財務状況、②技術力・専門能力、③労働安全管理 ■PQステップ2:入札者選考審査 ①過去の類似工事契約の出来栄え評価点、②入札希望企業の得意能力追加点、③高速道路庁の企業能力評価点(CAT)	実績並びに専門的、技術的及び財政的な能力。 ※具体的には、財政能力証明、過去5年間の工事实績、工事監督責任者の学位・職業的肩書、用意できる設備・材料・技術施設の申告、専門資格証明書など(経済担当大臣の省令で提出書類が規定)	①技術力、②プロジェクト管理、③安全・品質管理、④施工実績(2年~5年程度)、⑤手持ち工事量、⑥財務状況 ※申請書類として、キーパーソン(技術者)の資格・経歴や過去の実績が求められる。当該工事に対する技術提案は求められない。

1) 米国連邦調達規則(FAR)及び米国で公共工事を請け負っている日本企業からのヒアリング(WTO対象工事に限定したものではない)による。

2) EU公共調達指令(Directive 2004/181/EC)

3) 英国高速道路庁PQガイドライン(Pre-Qualification Pack Guidance 2008)及び荃本信一氏提供資料による。

4) フランスの公共契約法典(Code des Marchés Publics)など

5) LTA(Land Transport Authority;シンガポール政府交通省陸上交通局)からのヒアリングによる。

米国における段階選抜方式

□WTO政府調達協定関連[FAR 第25.4条 通商協定]

- ・WTOは原則的に調達価格を基準にして適用される。建設工事の場合は780.4万ドル(500万SDR)以上を適用基準とする。
- ・中小企業に確保される調達、防衛関連資材の調達、再販を目的とする製品の調達、連邦刑務所産業公社や障害者を雇用する非営利機関からの調達はWTOの適用から除外する。
- ・WTOが適用される調達は、十分かつ開かれた競争(full and open competition)によって行われなければならない。

□入札方法関連[FAR 第36.1条 施工及び建築に関する契約 - 総則]

- ・**公共の建物、施設、構造物に係る設計・施工に関する契約には、二段階選定方式を用いるものとする。**ただし、ブルックス法により規定される設計・施工分離による調達や、法律に認められる他の調達手続を除く。

□入札方法関連[FAR第36.3条 二段階・設計施工一括発注手続]

- ・「二段階・設計施工一括発注手続(Two-Phase Design-Build Selection Procedures)」は、**事前資格審査によって入札提案を要請する企業数を一定数(通常5社以内)に制限する方式**であり、次の場合に適用される。
 - ✓ **3社以上からの応札が予想される時**
 - ✓ 積算や価格提案に先立って設計作業を行う必要があり、**応札企業による多大な費用負担が見込まれる時**
 - ✓ 事業要件、実施期間に関する時間的制約、候補となる請負業者の技術力と経験、事業的観点からの二段階選抜手法の適合性、発注機関の対応性等から「二段階設計施工一括発注選定手続」が適当であると判断される時
- ・入札の公示は一段階ずつに分ける場合と二段階を一度に行う場合がある。第一段階においては第二段階への提案を行う業者を選定する。第二段階では競争的交渉方式により落札企業を選定される。

米国におけるWTO/GPA対象機関①



□WTO/GPA適用対象機関(連邦政府機関)

対象範囲 13万SDR以上の供給とサービス
500万SDR以上の建設

1. 農務省 (Department of Agriculture) ※農業支援計画または食糧支援計画の促進を目的として生産される農作物の調達を除く
2. 商務省 (Department of Commerce) ※海洋大気庁 (NOAA) による造船事業を除く
3. 教育省 (Department of Education)
4. 保健社会福祉省 (Department of Health and Human Services)
5. 住宅・都市開発省 (Department of Housing and Urban Development)
6. 内務省 (Department of the Interior) ※開拓局 (Bureau of Reclamation) を含む
7. 司法省 (Department of Justice)
8. 労働省 (Department of Labor)
9. 国務省 (Department of State)
10. 米国国際開発庁 (United States Agency for International Development) ※国際支援の提供を直接の目的とする調達を除く
11. 財務省 (Department of the Treasury)
12. 運輸省 (Department of Transportation) ※連邦高速道路庁 (FHWA) を含む。連邦航空局 (FAA) による調達を除く
13. エネルギー省 (Department of Energy) ※核物質や核関連技術の保全に関わる調達や戦略的石油備蓄に関連する原油調達を除く
14. 一般調達局 (General Services Administration) ※連邦供給品グループ51および52、連邦供給品クラス7340を除く
15. 航空宇宙局 (National Aeronautics and Space Administration)
16. 復員軍人省 (The Department of Veterans Affairs)
17. 環境保護庁 (Environmental Protection Agency)
- ～ (18から78まで省略)
79. 国防総省 (Department of Defense) ※米国陸軍工兵隊 (US Army Corps of Engineers) を含む

「多国間政府調達協定 (GPA)-付属書I」より

米国におけるWTO/GPA対象機関②



□WTO/GPA適用対象機関(州政府機関)

対象範囲 33.5万SDR以上の供給とサービス
500万SDR以上の建設

※米国50州のうち、37の州政府機関がWTO/GPAに批准している。なお、対象となる省庁が州によっては限定されている場合もある。

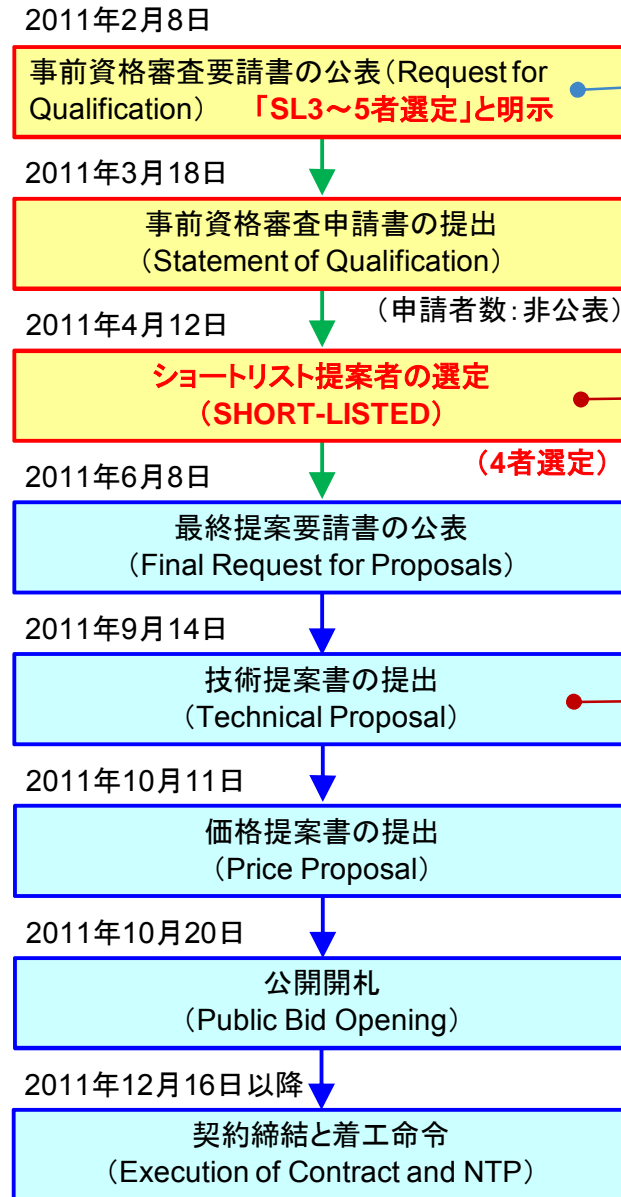
アリゾナ州 (Arizona)	ルイジアナ州 (Louisiana)	オレゴン州 (Oregon)
アーカンソー州 (Arkansas)	メイン州 (Maine)	ペンシルベニア州 (Pennsylvania)
カリフォルニア州 (California)	メリーランド州 (Maryland)	ロードアイランド州 (Rhode Island)
コロラド州 (Colorado)	マサチューセッツ州 (Massachusetts)	サウスダコタ州 (South Dakota)
コネチカット州 (Connecticut)	ミシガン州 (Michigan)	テネシー州 (Tennessee)
デラウェア州 (Delaware)	ミネソタ州 (Minnesota)	テキサス州 (Texas)
フロリダ州 (Florida)	ミシシッピ州 (Mississippi)	ユタ州 (Utah)
ハワイ州 (Hawaii)	ミズーリ州 (Missouri)	バーモント州 (Vermont)
アイダホ州 (Idaho)	モンタナ州 (Montana)	ワシントン州 (Washington)
イリノイ州 (Illinois)	ニューヨーク州 (New York)	ウィスコンシン州 (Wisconsin)
アイオワ州 (Iowa)	ネブラスカ州 (Nebraska)	ワイオミング州 (Wyoming)
カンザス州 (Kansas)	ニューハンプシャー州 (New Hampshire)	
ケンタッキー州 (Kentucky)	オクラホマ州 (Oklahoma)	

「多国間政府調達協定(GPA)-付属書I」より

米国NHDOTの事例(プロジェクト概要と入札・契約手続き)



工事名称	US Route 1 over Piscataqua River Memorial Bridge Replacement Project (NH Project Number: 13678F)
発注機関	ニューハンプシャー州交通局、メイン州交通局 New Hampshire Department of Transportation (NHDOT), Maine Department of Transportation (Maine DOT)
調達範囲	設計・施工
工事概要	橋梁架替プロジェクト 1) 固定スパン、可動スパン、橋塔、橋台の取替 2) Memorial Bridgeの横断面の拡幅 3) 開閉時における航行クリアランスの維持・改善 4) 橋脚及び緩衝装置の取替 5) Scott Avenue Bridgeの架替(橋脚、橋台、上部) 6) Kittery Approach Structure の架替(橋脚、橋台、上部) 7) 関連設備の再配置 8) 高速道路及び排水の改善
工事規模	エンジニア評価額: US\$90,000,000.(2010年時点) (約72億円*)
入札手続	RFQ公表～契約締結まで約10.5ヶ月
落札者決定方法	総合評価 (価格:技術=70:30)
落札結果	—(入札・契約手続中)
備考	



- Performance Bond及び Payment Bond**.: それぞれUS\$90 million

【評価項目】

○体制と主たる管理者、及び企業の実績(60pts.)

- 企業の実績
- デザインビルドチームの体制とキーパーソン

○プロジェクトの理解度と手法、及び品質管理プログラム(40pts.)

- プロジェクトの理解度と手法
- 品質保証プログラム

【評価項目】

- 工程に関する課題解決手法(15pts.)
- 可動橋の運用(20pts.)
- 技術的課題解決手法(35pts.)
- プロジェクト管理計画(20pts.)
- 品質管理計画(10pts.)

* 工事規模・契約額: 1US\$ = 80円にて換算。
 ** Performance Bond: 履行ボンド、Payment Bond: 支払ボンド(資材と労務の供給を保護する、独立したボンド)

米国NHDOTの事例(プロジェクト概要)



Project Site includes 3 bridges



Memorial Bridge
3 spans / vertical lift



米国NHDOTの事例(1段階目:事前資格審査申請書の内容)



■ 事前資格審査申請書(SOQ)の内容

書類名	主な記載事項	書類名	主な記載事項
送付状及びSOQ証明書	<ul style="list-style-type: none"> ● 送付状(様式A) ● デザインビルドチームのSOQ証明書(様式U) 	第六部 プロジェクトの見解と手法 (Project Understanding and Approach) (第六部と第七部の計が最大20頁)	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理手法の提案とプロジェクトの見解 ● プロジェクトを成功するための重要事項
第一部 法体系 (Legal Structure)	<ul style="list-style-type: none"> ● 法体系と関係書類、または提案された法体系の説明 ● 主たる構成員の証明書 ● 利益相反の証明書 ● 第3.2部(E)に対する回答(必要に応じて) ● デザインビルドチームの体制に関する情報(様式L-1) ● 主たる構成員及び設計者の証明書(様式L-2) ● デザインビルドチームのDBE暫定目標宣言書(様式T) 	第七部 品質保証プログラム (Quality Assurance Program) (第六部と第七部の計が最大20頁)	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計品質管理に関する手法の提案 ● 施工品質管理に関する手法の提案 ● NHDOTとデザインビルダーとの調整に関する手法の提案 ● 他の関連機関との調整に関する手法の提案
第二部 財務能力 (Financial Capacity)	<ul style="list-style-type: none"> ● デザインビルドチームの履行ボンド及び支払ボンドの履行証明 ● 残務に関する情報(様式B) ● 過去の収益(様式R) ● デザインビルドチームの保険に関する証明 	付属書A 経歴書 (Resumes)	<ul style="list-style-type: none"> ● キーパーソンの経歴書(各者最大2頁) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 重要な位置付けにある資格者の経験と類似プロジェクトにおける品質管理記録の明示 ➢ 本プロジェクトにおける最小限のキーパーソンの一覧と、体制図における各キーパーソンの役割の明示
第三部 安全プログラム (Safety Program)	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全に関する質問回答(様式S) 	付属書B 法体系文書 (Legal Documents)	<ul style="list-style-type: none"> ● 弁護士の能力(Powers of attorney) ● 組織文書、同意書、RFQ第3.2部又はSOQ第1部に係る関連図書
第四部 企業の経験と実績 (Firm Experience and Past Performance)	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の能力に関する要旨(各社最大2頁) ● プロジェクト概要(様式E-1、各社最大3頁) ● 次の情報を含む実績(様式PP-1、最大3頁) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 表彰 ➢ 訴訟、クレーム、紛争処理、調停 ➢ 過去5年間における清算損害 ➢ 契約解除の理由 ➢ 懲戒処分 ➢ 連絡窓口 ● 環境に関する実績(様式PP-2) 		
第五部 デザインビルドチームの体制とキーパーソン (Design-Build Team Organization and Key Personnel)	<ul style="list-style-type: none"> ● 構成員の関係と体制(最大4頁) ● 体制図 ● デザインビルドチームのライセンス要件に関する証明 ● 専門工事業者に関する情報(様式E-2)と、専門工事業者(コンサルタントを含む)のリストと経験概要(最大1頁) ● キーパーソンに関する情報(様式E-3) 		

企業・技術者の実績等に関する項目・内容

簡易な技術提案に関する項目・内容(最大20頁)

米国NHDOTの事例(1段階目:事前資格審査の評価項目と配点)



A) SOQ採点外項目(「法体系」、「財務」及び「安全」)については、最低限の要求要件を満足していること。

B) SOQ採点対象項目は、次の最低点基準を満足した評価を得ていること。

1) 「体制と主たる管理者及び企業の実績」(企業の実績、デザインビルドチームの体制とキーパーソン)については、最大60点に対し、39点以上を得ていること。

2) 「プロジェクトの理解度と手法及び品質管理プログラム」については、最大40点に対し、26点以上を得ていること。

3 - 5 者を選定

■ 事前資格審査(PQ)における審査・評価

区分	評価項目	配点
A) 法体系 (Legal)	● SOQが法的に最低限の要求要件を満足していること。	—
B) 財務 (Financial)	● SOQが財務的に最低限の要求要件を満足していること。	—
C) 安全 (Safety)	● SOQが安全面において最低限の要求要件を満足していること。	—

区分	評価項目	配点
体制と主たる管理者、及び企業の実績 (Organization and Key Managers and Experience of the Firms)	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の実績 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 過去の実績(最大7pts.) ➢ 企業の経験(最大6pts.) ➢ 刑罰、クレーム/訴訟、契約解除(最大5pts.) ● デザインビルドチームの体制とキーパーソン <ul style="list-style-type: none"> ➢ プロジェクト管理者の経歴・実績(最大10pts.) ➢ 施工管理者の経歴・実績(最大8pts.) ➢ 設計管理者の経歴・実績(最大8pts.) ➢ 品質管理責任者の経歴・実績(最大4pts.) ➢ 設計品質管理者の経歴・実績(最大2pts.) ➢ 施工品質管理者の経歴・実績(最大2pts.) ➢ 環境遵守管理者の経歴・実績(最大4pts.) ➢ 安全管理者の経歴・実績(最大4pts.) 	最大 60pts.

企業・技術者の実績等に関する項目・内容(60点)

簡易な技術提案に関する項目・内容(40点)

プロジェクトの理解度と手法、及び品質管理プログラム (Project Understanding and Approach and Quality Management Program)	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの理解度と手法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デザインビルダーの管理及び組織的手法(最大10pts.) ➢ デザインビルドチームの体制と、プロジェクト成功のための(事業目標を考慮した)設計・施工の実手順(最大10pts.) ● 品質保証プログラム <ul style="list-style-type: none"> ➢ 設計品質管理(最大6pts.) ➢ 施工品質管理(最大6pts.) ➢ NHDOTとデザインビルダーとの調整(最大4pts.) ➢ 他関連機関との調整(最大4pts.) 	最大 40pts.
---	--	-----------

米国NHDOTの事例(2段階目:技術・価格提案書の内容)



■ 技術提案書(Technical Proposal)の内容

書類名	主な記載事項
A. 要約	<ul style="list-style-type: none"> ● 要約(価格情報を除く)
B. 提案者の情報、証明及び関連図書 (Proposer Information, Certifications & Documents)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案申請書 ● 承認書 ● 提案者と構成員の出資比率の証明 ● 提案者の組織体制に関する情報 ● 主たる構成員、主たる専門サービス業者及び専門工事業者に関する情報 ● 提案者及び主たる構成員に関する質問回答 ● 職員の職務様式 ● キーパーソンの雇用文書 ● キーパーソンに関する同意書 ● 提案者の組織体制の変更に関する同意書 ● 非談合宣誓書 ● バイアメリカ証明書 ● DBE証明書 ● 利益相反開示情報 ● 雇用機会均等証明書 ● 保証人情報 ● 除外及び停止証明書 ● ロビー活動契約資金の使用に関する証明書 ● 熟練労働者の雇用/訓練/実習
C. 技術提案 (Technical Proposal)	<ul style="list-style-type: none"> ● 工程に関する課題解決手法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 予備のプロジェクト基準工程 ➢ 施工段階、優先順位付け及び交通管理 ● 可動橋の運用 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 可動橋システム、運用コストの削減、ライフサイクルコスト、運用及び維持の容易性 ● 技術的課題解決手法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 設計及び施工計画、橋梁及び構造、環境に関する許可・ミティゲーション・影響、環境・景観に配慮した設計、車道、設備、排水 ● プロジェクト管理計画 <ul style="list-style-type: none"> ➢ プロジェクト管理全般 ➢ 利害関係者との調整 ➢ リスクマネジメント ➢ 工程管理及びコスト管理

書類名	主な記載事項
C. 技術提案 (Technical Proposal) (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報公開及び手段 ➢ 環境管理 ➢ 設計管理 ● 品質管理計画 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 品質管理全般 ➢ 品質管理体制 ➢ 図書管理手順 ➢ 設計品質管理手順 ➢ 施工品質管理手順
D. 付属書 (Appendices)	<ul style="list-style-type: none"> ● キーパーソンの経歴書と参考図書 <ul style="list-style-type: none"> ➢ キーパーソンの一覧 ➢ キーパーソンの経歴書(各個人の資格、類似業務の経験) ➢ キーパーソンの契約情報(各個人3例) ● 技術的な図面、グラフ及びデータ ● プロジェクト工程
エスクロー契約 (Escrow Agreement) (別封筒)	<ul style="list-style-type: none"> ● エスクロー契約(Escrow Agreement)

■ 価格提案書(Price Proposal)の内容

書類名	主な記載事項
価格情報 (Price Information)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案価格 ● キャッシュフロー照合表(Cash Flow Adjustment Table)/支払曲線(Payment Curve) ● 提案価格価値(Proposal Price Value) ● 完成期日
提案書の担保 (Proposal Security) (提案バンドと信用状、別封筒)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案バンド(Proposal Bond) ● 信用状(Letter of Credit)

米国NHDOTの事例(2段階目:総合評価の項目・配点と基準)



■ 総合評価の方法(落札者決定方法)

総合評価は、価格点(Price Score)70点満点及び技術点(Technical Score)30点満点の合計100点に基づき行い、最も総合評価点の高い合計点数をbest valueと位置付け、落札者として決定する。

総合評価点(最大100点) = 価格点(最大70点) + 技術点(最大30点)

価格点 = 最低価格価値 / 価格価値 × 70

最低価格価値(Lowest PV) : 提案者により提出された最も安価な価格価値、価格価値(PV) : 提案者の価格価値

技術点 = 評価点数(最大100点) × 0.30

■ 価格以外の要素に関する評価項目

区分	評価項目	配点
工程に関する課題解決手法(Schedule Solutions)	<ul style="list-style-type: none"> ● 予備のプロジェクト基準工程 ● 施工段階、優先順位付け及び交通管理 	15pts.
可動橋の運用(Movable Bridge Operation)	<ul style="list-style-type: none"> ● 可動橋システム ● 運用コストの削減 ● 15年以上に亘るライフサイクルコストと持続可能性 ● 運用及び維持の容易性 	20pts.
技術的課題解決手法(Technical Solutions)	<ul style="list-style-type: none"> ● 橋梁及び構造 ● 環境に関する許可、ミティゲーション、影響 ● 環境に配慮した設計 ● 車道 ● 設備 ● 排水 	35pts.
プロジェクト管理計画(Project Management Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト管理全般 ● 利害関係者との調整 ● リスクマネジメント ● 工程管理及びコスト管理 ● 情報公開及び手段 ● 環境管理 ● 設計管理 	20pts.
品質管理計画(Quality Management Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質管理全般 ● 品質管理体制 ● 図書管理手順 ● 設計品質管理手順 ● 施工品質管理手順 	10pts.

■ 価格以外の要素に関する評価基準

評価基準	評価内容
優(Excellent)	● 提案内容が、物理的な価値または付加価値を示し、更に確実に突出した品質レベルとなることを保証し、求められる要件/目的を十分に達するものである。
良(Good)	● 提案内容が、実質的に求められる要件/目的に達するものであり、最低限の品質レベルを満足又は超えることを保証するものである。
可(Fair)	● 提案内容が、辛うじて求められる要件/目的に達するものであり、最低限の品質レベルを満足することを保証するものである。
最低要件(Meets Minimum)	● 提案内容が、求められる要件/目的を満足し、最低限の品質レベルを満足することを保証するものである。

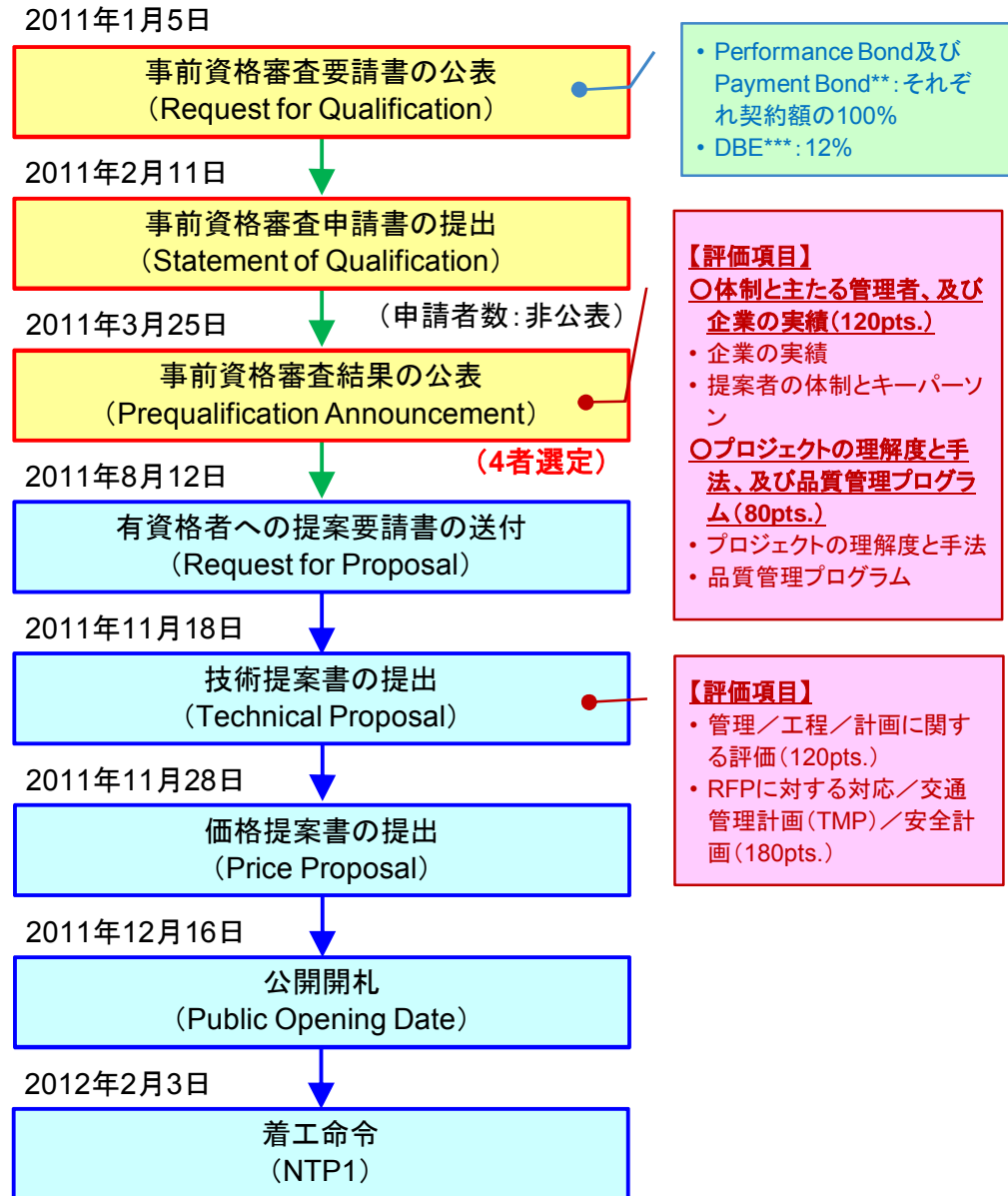
注)

- NHDOTは、技術提案内容の評価要素又は技術提案全体を通じて、その差異をより明確にするために、「+」又は「-」の評価を行うことができる(例えば「優-」、「良+」、「可+」。但し「優+」「最低要件-」はなし)。
- 「不十分」(weakness)の用語は、契約不履行のリスクのある提案内容の不備を意味して、使用される。

米国CALTRANSの事例(プロジェクト概要と入札・契約手続き)



工事名称	I-10/605 INTERCHANGE IMPROVEMENT DESIGN-BUILD PROJECT (CONTRACT NO. 07-245404, PROJECT NO. 07000004311)
発注機関	カリフォルニア州交通局 California Department of Transportation (CALTRANS)
調達範囲	設計・施工
工事概要	I-10/I-605 インターチェンジ整備プロジェクト (I-605/I-10の接続部の設計・施工) A) 施工期間中の交通の維持 B) 排水 C) 施工調査 D) 他建設プロジェクトとの調整 E) 地元市町村との調整 F) CALTRANS PI管理チームとの調整 G) 環境に関する許可 H) 施工期間中の車道及び関連設備の維持
工事規模	エンジニア評価額: US\$ 50,000,000. (約40億円*) 事業実施期間 : 560稼働日以内 (施工開始2012年夏、完成2014年夏予定)
入札手続	RFQ公表～着工命令まで約13ヶ月
落札者決定方法	総合評価 (価格:技術=700:300)
落札結果	—(入札・契約手続中)
備考	



* 工事規模・契約額: 1US\$ 80円にて換算。

** Performance Bond: 履行ボンド、Payment Bond: 支払ボンド(資材と労務の供給を保護する、独立したボンド)

米国CALTRANSの事例(1段階目:事前資格審査申請書の内容)



■ 事前資格審査申請書(SOQ)の内容

企業・技術者の実績等に関する項目・内容

簡易な技術提案に関する項目・内容

書類名	主な記載事項	書類名	主な記載事項	
送付状及びSOQ証明書	<ul style="list-style-type: none"> ● 送付状(様式A) ● 提案者のSOQ証明書(様式G) 	第七部 品質管理プログラム (Quality Management Program) (第六部と第七部の計が最大20頁)	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計段階における品質保証/管理に関する手法の提案 ● 施工段階における品質保証/管理に関する手法の提案 ● CALTRANSとデザインビルダーとの調整に関する手法の提案 ● 他の関連機関との調整に関する手法の提案 	
第一部 法体系 (Legal Structure)	<ul style="list-style-type: none"> ● 法体系と関係書類、または提案された法体系の説明 ● 主たる構成員の証明書 ● 第3.2部(E)に対する回答(必要に応じて) ● 提案者の体制に関する情報(様式E) ● 提案者のDBE暫定目標宣言書(様式F) 	付属書A 経歴書 (Resumes)	<ul style="list-style-type: none"> ● キーパーソンの経歴書(プロジェクト管理者については最大4頁、その他キーパーソンについては各者最大3頁) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 重要な位置付けにある資格者の経験と類似プロジェクトにおける品質管理記録の明示 	
第二部 財務能力 (Financial Capacity)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案者の履行ボンド及び支払ボンドの履行証明 ● 提案者の保険に関する証明 	<div style="border: 2px solid green; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ➢ レベルAキーパーソン()の経歴書記載事項: <ul style="list-style-type: none"> ✓ 関連するライセンスと登記 ✓ 類似業務の経験年数 ✓ 類似業務の実績(従事期間、役割): <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの名称、契約情報(プロジェクト管理者の名前、電話番号、メールアドレス)、プロジェクト番号 ・ 当該プロジェクトにおける従事期間 ・ 当該プロジェクトにおける業務内容と役割 ・ 関連するライセンスと登記 </div> <p>レベルAキーパーソンは次の管理者等を指す:</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ プロジェクト管理者 ✓ 品質管理者 ✓ 設計管理者 ✓ 施工管理者 ✓ 設計主任技術者(車道) ✓ 設計主任技術者(構造) ✓ 地質技術者 ✓ 安全技術者 ✓ 通行権、公共施設及び許認可の調整管理者 ✓ 工程管理者(Scheduler) <p>➢ 本プロジェクトにおける最小限のキーパーソンの一覧と、体制図における各キーパーソンの役割の明示</p>		
第三部 安全プログラム (Safety Program)	<ul style="list-style-type: none"> ● 直近3年間の安全記録 		付属書B 法体系文書 (Legal Documents)	<ul style="list-style-type: none"> ● 弁護士の能力(Powers of attorney) ● 組織文書、同意書、RFQ第3.2部又はSOQ付属書Aに係る関連図書
第四部 企業の経験と実績 (Firm Experience and Past Performance)	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の能力に関する要旨(各社最大2頁) ● プロジェクト概要(様式B、各社最大3頁) ● 刑罰、クレーム、契約解除の概要 		第五部 提案者の体制とキーパーソン (Proposer Organization and Key Personnel)	<ul style="list-style-type: none"> ● 構成員の関係と体制(最大4頁) ● 体制図 ● 提案者のライセンス要件に関する証明 ● 専門工事業者に関する情報(様式C)と、専門工事業者(コンサルタントを含む)のリストと経験概要(最大1頁) ● キーパーソンに関する情報(様式D)
第五部 提案者の体制とキーパーソン (Proposer Organization and Key Personnel)	<ul style="list-style-type: none"> ● 構成員の関係と体制(最大4頁) ● 体制図 ● 提案者のライセンス要件に関する証明 ● 専門工事業者に関する情報(様式C)と、専門工事業者(コンサルタントを含む)のリストと経験概要(最大1頁) ● キーパーソンに関する情報(様式D) 	第六部 プロジェクトの見解と手法 (Project Understanding and Approach) (第六部と第七部の計が最大20頁)	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理手法の提案とプロジェクトの見解 ● プロジェクトを成功するための重要事項 ● 熟練労働者の雇用に関する情報 	

米国CALTRANSの事例(1段階目:事前資格審査の評価項目と配点)



A) SOQ採点外項目(「法体系」、「財務」及び「安全」)については、最低限の要求要件を満足していること。

B) SOQ採点対象項目は、次の最低点基準を満足した評価を得ていること。

1) 「体制と主たる管理者及び企業の実績」(企業の実績、デザインビルドチームの体制とキーパーソン)については、最大120点に対し、78点以上を得ていること。

2) 「プロジェクトの理解度と手法及び品質管理プログラム」については、最大80点に対し、52点以上を得ていること。

■ 事前資格審査(PQ)における審査・評価

区分	評価項目	配点
A) 法体系 (Legal)	● SOQが法的に最低限の要求要件を満足していること。	—
B) 財務 (Financial)	● SOQが財務的に最低限の要求要件を満足していること。	—
C) 安全 (Safety)	● SOQが安全面において最低限の要求要件を満足していること。	—

区分	評価項目	配点
体制と主たる管理者、及び企業の実績 (Organization and Key Managers and Experience of the Firms)	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の実績 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 過去の実績(最大15pts.) ➢ 企業の経験(最大8pts.) ● 提案者の体制とキーパーソン <ul style="list-style-type: none"> ➢ プロジェクト管理者の資格(最大10pts.) ➢ 品質管理者の資格(最大10pts.) ➢ 設計管理者の資格(最大10pts.) ➢ 施工管理者の資格(最大10pts.) ➢ 設計主任技術者(車道)の資格(最大8pts.) ➢ 設計主任技術者(構造)の資格(最大8pts.) ➢ 設計品質管理者の資格(最大8pts.) ➢ 施工品質管理者の資格(最大8pts.) ➢ 安全管理者の資格(最大6pts.) ➢ 設備設計技術者及び調整管理者(最大6pts.) ➢ 他のレベルA及びレベルBのキーパーソンの資格(最大13pts.) 	最大 120pts.
プロジェクトの理解度と手法、及び品質管理プログラム (Project Understanding and Approach and Quality Management Program)	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの理解度と手法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 管理及び組織的手法(最大12pts.) ➢ 提案者の体制と、プロジェクト成功のための(事業目標を考慮した)設計・施工の実施手順(最大12pts.) ➢ 設計リスク、施工リスク及び環境リスクの明確化、理解度、潜在的解決手法(最大10pts.) ➢ 熟練労働者の雇用(最大6pts.) ● 品質管理プログラム <ul style="list-style-type: none"> ➢ 設計段階における品質保証/管理(最大10pts.) ➢ 施工段階における品質保証/管理(最大15pts.) ➢ CALTRANSとデザインビルダー間の調整(最大10pts.) ➢ 他の関連機関との調整(最大5pts.) 	最大 80pts.

企業・技術者の実績等に関する項目・内容(120点)

簡易な技術提案に関する項目・内容(80点)

米国CALTRANSの事例(2段階目:技術・価格提案書の内容)



■ 管理情報(Administrative Information) – Volume 1Aの内容

書類名	主な記載事項
A. 提案者の情報、証明及び関連図書 (Proposer Information, Certifications & Documents)	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術提案申請書 ● 承認書 ● キーパーソンの誓約 ● 利益相反開示情報 ● 雇用機会均等証明書 ● 除外及び停止証明書 ● ロビー活動契約資金に関する証明書 ● 提案者の組織体制の変更 ● 優良な資産状態の証明 ● 組織文書 ● 特定目的企業体構成図書案 ● パートナーリング/コンソーシアム同意書 ● 保険証券

■ 管理情報(Administrative Information) – Volume 1Bの内容

書類名	主な記載事項
A. 提案者の情報、証明及び関連図書 (Proposer Information, Certifications & Documents)	<ul style="list-style-type: none"> ● 価格提案申請書 ● 承認書 ● 非談合宣誓書 ● バイアメリカ証明書 ● 保証人又は銀行からの誓約書 ● UDBE証明書及びUDBEプログラムの説明 ● 提案者の組織体制の変更
B. 提案書の担保 (Proposal Security)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案ボンド(Proposal Bond)又は信用状(Letter of Credit) ● 親会社の保証の確約書(必要に応じて)
C. 付属物 (Miscellaneous)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案書(Volumes 1A, 1B, 2, 3, and 4)の電子媒体3部(PDF形式、CD又はDVD)

■ 技術提案書(Technical Proposal)の内容

書類名	主な記載事項
A. 技術提案の要約 (Technical Proposal Executive Summary)	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術提案の要約
B. 管理 (Management / Administration)	<ul style="list-style-type: none"> ● 予備のプロジェクト管理計画 ● 予備の品質管理手法 ● 環境遵守計画 ● リスクマネジメント計画 ● 設備調整
C. プロジェクト工程及び施工段階/優先順位付けの計画 (Project Schedule and Construction Phasing/Sequencing Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト工程 ● 施工段階の計画/優先順位付けの計画
D. RFPに対する対応 (Responsiveness to RFP)	<ul style="list-style-type: none"> ● 予備基本設計 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 車道コンセプト ➢ 構造コンセプト ➢ 建築コンセプト計画 ● 交通管理計画(TMP)/安全計画 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 交通管理計画(Traffic Management Plan) ➢ 安全計画

■ 価格提案書(Price Proposal)の内容

書類名	主な記載事項
A. 価格提案 (Price Proposal)	<ul style="list-style-type: none"> ● 価格提案 ● 橋梁費用見積書

米国CALTRANSの事例(2段階目:総合評価の項目・配点と基準)



■ 総合評価の方法(落札者決定方法)

1. 技術提案の評価(技術点:最大300点)

評価項目	配点
● 管理/工程/計画に関する評価 (Management / Administration / Schedule / Phasing Plan)	120pts.
● RFPに対する対応/交通管理計画(TMP)/安全計画 (Responsiveness to RFP / TMP / Safety Plan)	180pts.

2. 提案価格の評価(価格点:最大700点)

最も安価な提案価格には700点を付与。その他提案価格には最も安価な提案価格に対する割合から按分した点を付与。

3. 総合評価(総合評価点: Final Total Proposal Value (FTPV))

総合評価は、提案価格(価格点)と技術提案の価値の合計に基づき行い、最も総合評価点の低い合計点数をbest valueと位置付け、落札者として決定する。

$$\text{総合評価点(FTPV)} = \text{提案価格} + \text{技術提案の価値(QV)}$$

なお、

$$\text{技術提案の価値(QV)} = \text{技術点の価値(in \$)} \times (300 - \text{提案者の技術点係数})$$

$$\text{技術点の価値(in \$)} = \text{最も低い提案価格} \div 700$$

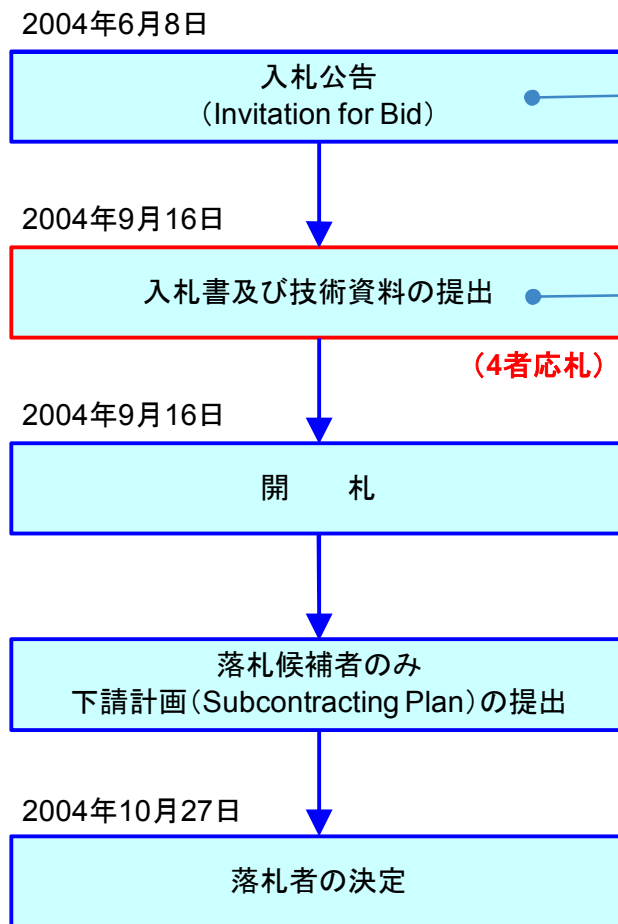
$$\text{提案者の技術点係数} = 300 \times \text{提案者の技術点} \div \text{最も高い技術点}$$

精査中

【参考】米国FHWAの事例(プロジェクト概要と入札・契約手続き)



工事名称	Hoover Dam Bypass, Colorado River Bridge (HPP 93(3))
発注機関	Department of Transportation, Federal Highway Administration, Central Federal Lands Highway Division 連邦運輸省 連邦高速道路庁
調達範囲	施工
工事概要	橋梁工事 (橋延長578m、橋高84m(アーチライズ)、幅員26.8m)
工事規模	エンジニア評価額: US\$70,000,000以上 (約56億円以上*) 契約期間: 約45ヶ月 ● 施工開始 : 2005年1月31日 ● 工事完成 : 2008年6月1日(当初) : 2008年8月22日(最終)
入札手続	入札公告～入札まで約3ヶ月
落札者決定方法	価格競争型一般競争入札(Sealed Bid) (工事価格[Part A]と道路利用者・管理コスト[Part B]の和の最も低い者を落札者とする)
落札結果	落札者: Obayashi Co./PS Mitsubishi, JV 契約額: US\$114,000,000(約91億円以上*) (道路利用者・管理コストUS\$9,736,000(約7.7億円*)(1,217日))
備考	● 落札者決定要素である「道路利用者・管理コスト(Part B)」は施工日数にUS\$8,000/日(約64万円/日)を乗じた額で算出。



- Bid Bond**: 20%又は3百万US\$の小さい額
- Performance Bond**: 100%
- Payment Bond**: 100%
- MBE***: 13.9%, WBE***: 6.9%

【一般責任規則に基づく必要書類】

- 施工体制(組織、配置計画、キーパーソンの経歴、エンジニアコンサルタント)
- 財務能力
- 企業倫理
- 同種工事の経験

【特殊責任規則に基づく必要書類】

- 工事実績(詳細)
- 【入札者に関する調査様式】
- 会社名及び連絡先
- 組織形態、事業規模及び種類(詳細)

【JVの場合の提出書類】

- JVの組成理由等(詳細)

* 工事規模・契約額: 1US\$ 80円にて換算。

** Bid Bond: 入札ボンド、Performance Bond: 履行ボンド、Payment Bond: 支払ボンド(資材と労務の供給を保護する、独立したボンド)

*** MBE (Minority Business Enterprise): マイノリティー経営企業、WBE (Women's Business Enterprise): 女性経営者企業

フーバーダム・バイパス/コロラド川橋

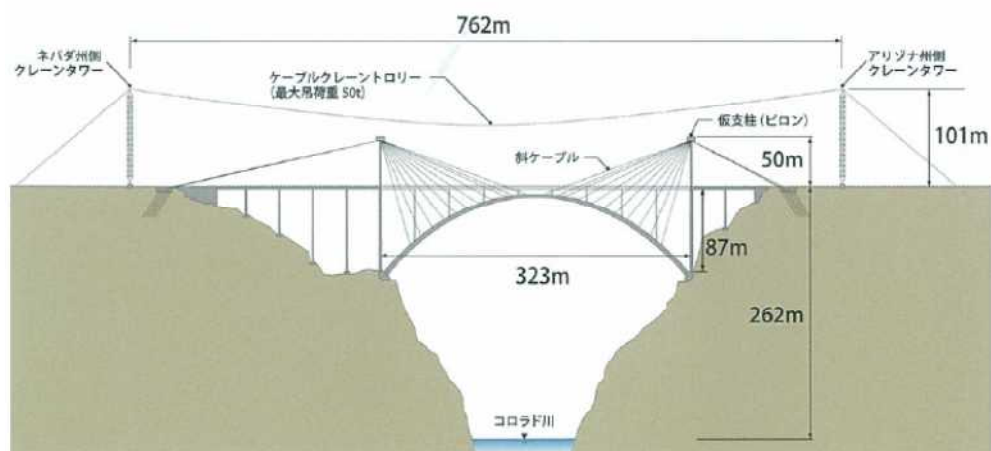
【参考】米国FHWAの事例(プロジェクト概要)



フーバーダム・バイパス/コロラド川橋



■ 大規模ケーブルクレーンによる架設



【参考】米国FHWAの事例(入札時に提出する技術資料)



■ 入札書及び技術資料

書類名	主な記入事項	書類名	主な記入事項
一般責任規則 (FAR 9.104-1)に基づく必要書類 (General Responsibility Standards FAR 9.140-1) *「特殊責任規則に基づく必要書類」と合わせて40頁以内	【プロジェクトチーム】 <ul style="list-style-type: none"> ● 組織体制 ● プロジェクトスタッフ配置計画 ● キーパーソンの経歴書 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 組織体制、スタッフ配置計画に挙げられたキーパーソンの経歴(名前・役職、学歴、施工経験年数、企業在籍年数、功績、本プロジェクトに関連した経験) ● エンジニアコンサルタント <ul style="list-style-type: none"> ➢ 同種工事に関する経験(2事例) ➢ 上記各事例に関する参考資料及び連絡先 【財務能力】(2頁以内) <ul style="list-style-type: none"> ● 与信枠、融資限度、保証限度額、その他関連する情報 【企業倫理】 <ul style="list-style-type: none"> ● 過去10年以内での不具合工事、または不正による資格停止等の有無 ● 過去10年以内での契約解除工事の有無 等 3項目 ● もし上記に該当する場合は発注者、状況説明を明記 【企業の同種工事の実績】(件数の指定なし) <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト名称及び箇所 ● 元請会社の名称及び住所 ● 出資比率(JVの場合) ● 発注者名及びプロジェクト番号又は契約番号 ● 発注者の調達部局の連絡窓口、住所、電話番号 ● 発注者側のプロジェクト管理者及び電話番号 ● 同種工事の技術概要と責任分担 ● 本工事と同種工事の共通点及び必要経験 ● 補足図面、写真 	特殊責任規則 (FAR 9.104-1)に基づく必要書類 (Special Responsibility Standards FAR 9.104-2) *「一般責任規則に基づく必要書類」と合わせて40頁以内	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事実績(詳細) <ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>工事価格(総価)2500万US\$以上の主要高速道路橋工事</u> ➢ <u>現場打ちまたはプレキャスト箱桁の費用を含む1000万US\$以上の工事(2件以上)</u> ➢ <u>地上または下からのアクセスや架設ができない橋梁工事(1件以上)</u> ➢ <u>垂直でアクセス困難な現場での岩盤掘削及び基礎工事(2件以上)</u> ➢ <u>長大橋の経験(2件以上)</u> ➢ <u>径間100feet以上・桁高4feet以上の鋼製箱桁の高速道路橋の経験(2件以上)</u> ➢ <u>ポストテンション方式におけるプレストレス力200t以上を要する高速道路工事(2件以上)</u> ➢ <u>コンクリート28日強度が8000psi以上の打設経験</u>
		入札者に関する調査様式 * 2頁以内	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社名及び連絡先 ● 組織形態、事業規模及び種類 ● パートナーの企業名、代表者、本社住所(JVの場合) ● 設立年 ● 成功している事業名(ある場合) ● 総合建設業又は下請としての事業年数 ● 主要関係者の氏名、役職、経験 等
		JVの場合の提出書類	<ul style="list-style-type: none"> ● JVの組成理由 ● 当案件のJV合意書の写し ● 過去に同じ業者とJVの経験がある場合、JV合意書の写し ● 過去に同じ業者とJVの経験がない場合、他の典型的なJV合意書の写し

企業・技術者の実績等に関する項目・内容

【参考】米国FHWAの事例(落札者決定方法)



■ 落札者決定方法

1. 落札者決定方法

施工コスト(Part A: Construction Cost Subtotal)と道路利用・管理コスト(Part B: Road User/Administrative Cost Subtotal)を合計した総合コスト(Total Cost Basis)に基づき行い、総合コストが最も安価な者を落札者として決定する。

$$\text{総合コスト(Total Cost Basis)} = \text{施工コスト(Part A)} + \text{道路利用・管理コスト(Part B)}$$

なお、

$$\text{道路利用・管理コスト} = \text{現地施工日数(日)} \times \text{道路利用・管理コスト単価(US\$8,000.00/日)}$$

現地施工日数＝現地での施工着工日から施工完成日までの日数(但し、1,095日以上かつ1,365日以下の日数)

入札結果

入札者	施工コスト (Part A)	現地施工 日数	道路利用・管理コスト (Part B)	総合コスト	備考
Obayashi Corporation / PS Mitsubishi JV	\$114,000,000.00	1,217	\$9,736,000	\$123,736,000.00	100.00%
Kiewit / FCI JV	\$126,995,275.00	1,095	\$8,376,000	\$135,755,275.00	109.72%
Traylor Bros, Inc.	\$143,202,341.00	1,365	\$10,920,000	\$154,122,341.00	124.56%
Kramer / Taisei JV	\$154,909,505.01	1,290	\$10,320,000	\$165,229,505.01	133.54%

(参考)

エンジニア評価	\$96,174,396.47	1,275	\$10,200,000	\$106,374,396.47	
---------	-----------------	-------	--------------	------------------	--

英国における段階選抜方式

(EU公共調達指令、フランス公共契約法典における段階選抜方式を含む)

英国の段階選抜方式について



□EU公共調達指令と英国公共契約規則

- ・英国はEU加盟国であるため、公共機関が契約金額が一定額(4,845,000ユーロ)を超える建設工事を発注する際の入札は、EUの「公共調達指令(Directive 2004/181/EC)」の枠内で定められた、英国の「公共契約規則(Public Contracts Regulation)」に基づいて行われる。

□英国高速道路庁の制限手続(指名競争)入札

- ・英国高速道路庁では、ほぼ全ての調達を制限手続(指名競争)で行っている。
- ・制限手続(指名競争)における入札者の指名は、「入札資格審査(Pre-Qualification)」と「入札者指名」の2ステップで行われる。
- ・第1ステップの「入札資格審査(PQ)」では、入札希望者に対する契約履行能力の有無が「合格／不合格(Pass/Fail)」で判定される。
- ・第2ステップの「入札者指名」段階では、入札有資格者に順位をつけ、上位の者(5者など所定数)を入札者として指名する。第1ステップの入札有資格者数が指名予定者数以内であれば第2ステップは省略される。

□PQにおける企業情報審査(ステップ1)

①法令遵守、財務状況

- ・「事前資格審査重量済み建設業者登録(Constructionline)」に登録している業者は、財務状況審査を省略することが出来る。

②技術力・専門能力

- ・過去5ヶ年間に完成あるいは受注した類似工事实績(審査対象契約数は10件以内)に基づき実施される。

③労働安全管理

- ・「建設の設計、工事管理に関する規則 Construction(Design and Management) Regulations8 (CDM);2007」に関する質問状に対する回答書を求める(有効期限内の証明書を持つ業者は、この審査を省略することが出来る)。

□PQにおける入札者選考審査(ステップ2)

①過去の契約工事における出来栄え(Past Performance Data (PPD))

・入札有資格者から提出された資料(過去8年間で1年以上の工期がある契約で、完成或いは進行中の類似工事2件)を対象として、(1)入札有資格者の自己採点(根拠を示す必要がある)、(2)発注者による評価、(3)独立の評価者及び過去の契約の発注者による評価を実施し、これらを総合化して評定。

・評価項目

◇今回の発注工事との類似性(規模、必要な技術、複雑さ等で判断)

◇過去の契約工事における出来栄え(完成物に対する発注者の満足度・工程管理、工程計画の精度、契約履行方法に対する発注者の満足度、契約履行過程での安全対策・欠陥、手直しの程度・コスト管理、見積り精度)

②入札希望企業の付加価値 (Added Value)

・入札有資格者に今回の発注工事で得意能力を発揮できる機会を与えるもの(現地の事情に通じている、関係者と協働のパートナーシップが確立している、特殊の技能を有している 等)

③高速道路庁の企業能力評価点(Capability Assessment Tool (CAT))

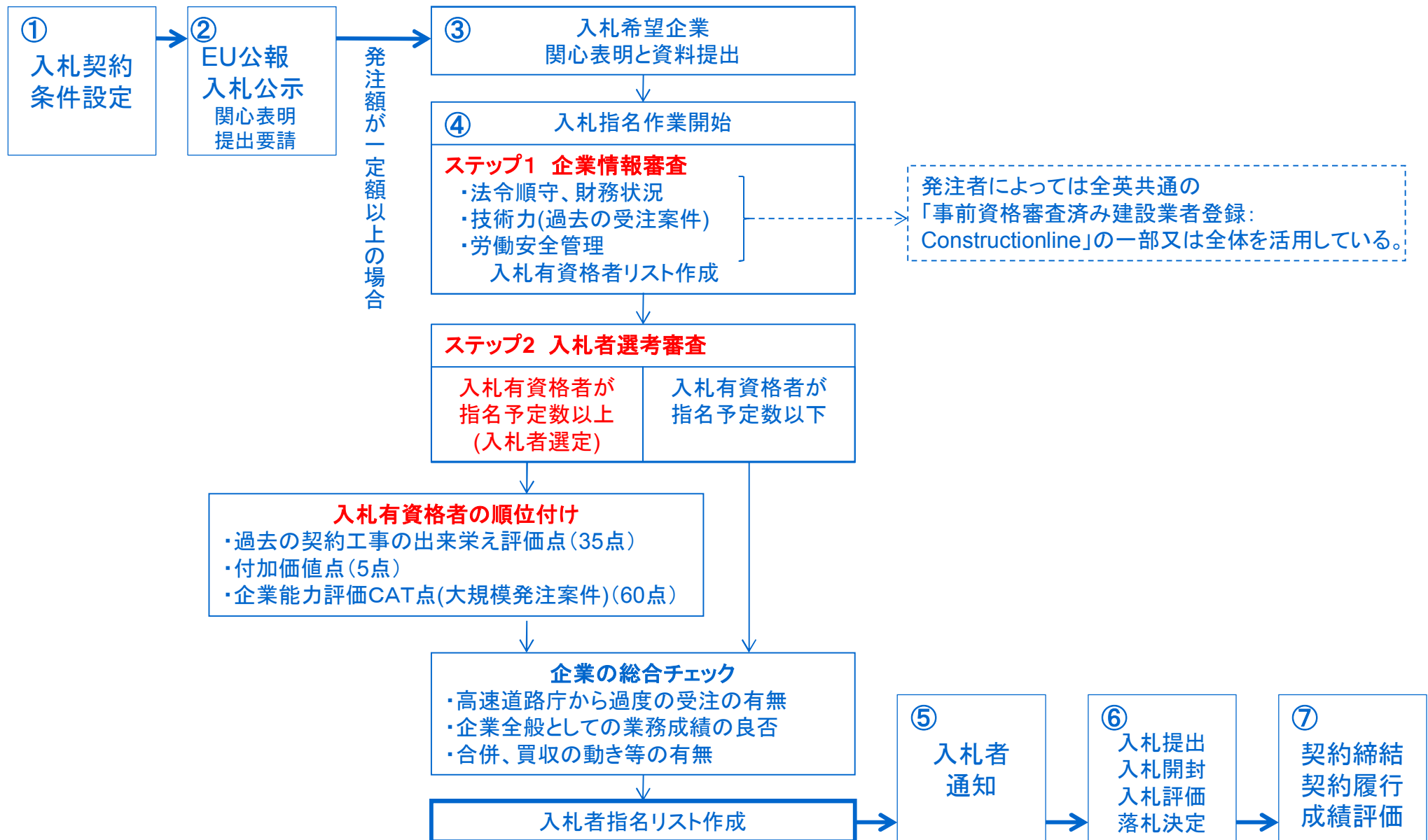
(注)CATは大規模発注の場合のみに用いられている。

※入札有資格者の総合評価点は、①～③の各評価点に重みを付けて得られる平均値とする。

(1) PPD 35 %、AddedValue 5 %、CAT60%

(2) PPD 95 %、AddedValue 5 % (CATを活用しない場合)

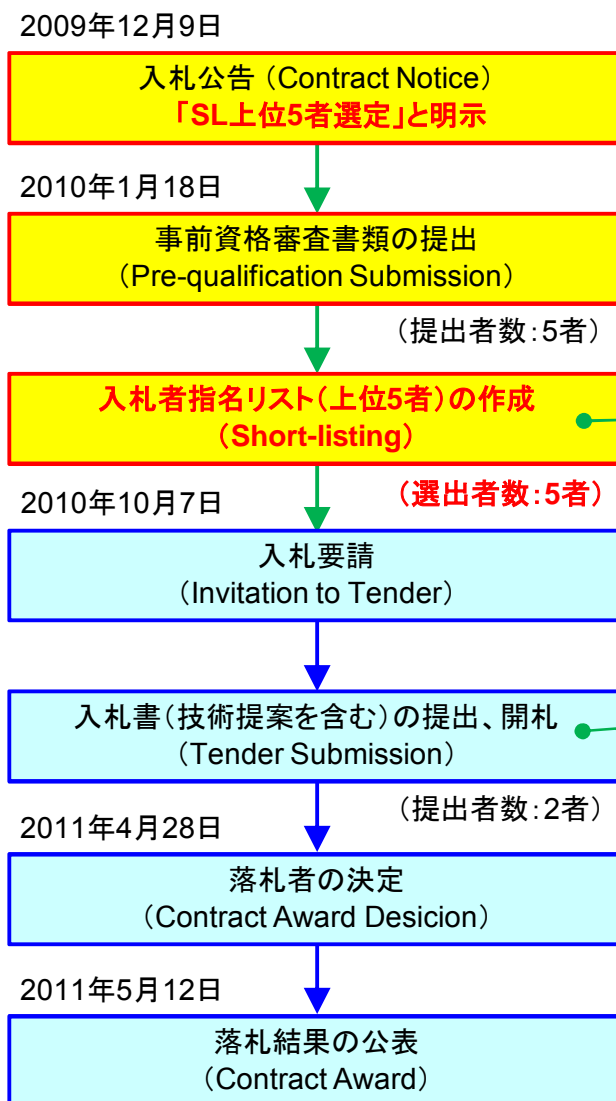
英国道路庁の制限手続プロセス<2ステップ指名方式>



英国高速道路庁の事例(1)(プロジェクト概要と入札・契約手続き)



工事名称	M25 Cobham motorway service area access arrangements and underbridge structure.
発注機関	Highways Agency (HA) (高速道路庁)
調達範囲	設計・施工
工事概要	高速道路ランプおよびアンダーブリッジ建設工事 1) M25への出入道路の建設 2) 高架構造物の建設
工事規模	エンジニア評価額: 30,000,000~35,000,000 GBP (約37.5~43.8億円*) 契約期間: 20ヶ月
入札手続	入札公告~落札結果の公表まで約17ヶ月
落札者決定方法	総合評価 (技術:価格=70%:30%) 価格点は最低価格者に30ポイント。 2位以下の価格点は最低価格との割合で決定。
落札結果	落札者: Birse Civils Ltd 契約額: 19,127,958 GBP (約23.9億円*)
備考	<ul style="list-style-type: none"> GPA対象工事。 工事の実際の契約はHighways Agencyではなく、デベロッパーであるExtra MSA Cobham Ltdと締結。 本工事の入札要請は当初2010年3月10日を予定していたが、デベロッパーであるExtra MSA Cobham Ltdが手続中で契約条件の変更を行ったため、手続の大幅な遅れが生じた(実際は2010年10月7日)。

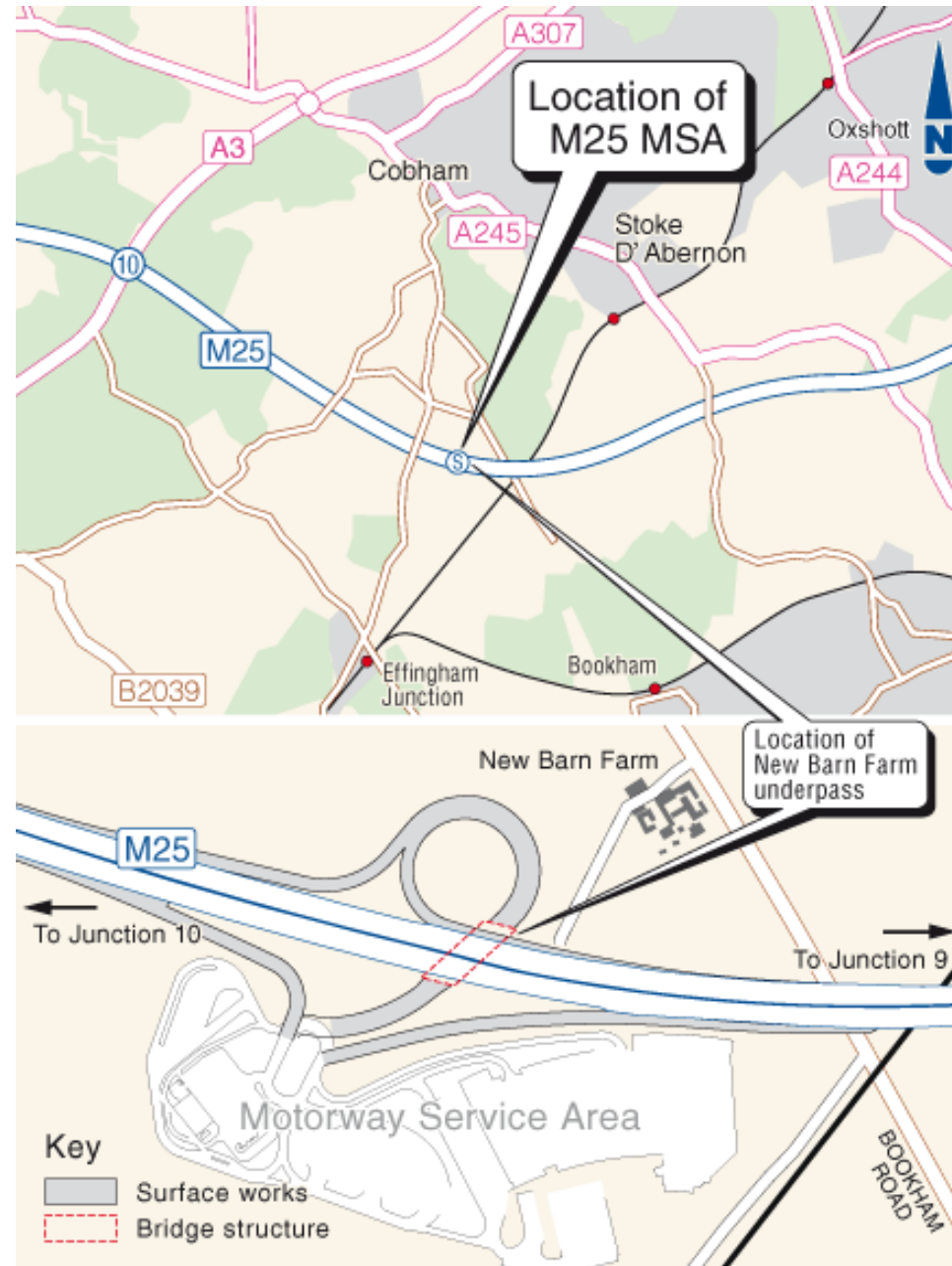


【評価項目】
 ○過去の契約工事における出来栄(35pts.)
 ・参考となる契約実績と発注案件との類似性
 ・参考となる契約実績の履行評価
 ○付加価値(5pts.)
 ○企業能力評価点(CAT)(60pts.)

【評価項目】
 ・品質計画書に対する評価(55pts.)
 ・組織計画書に対する評価(15pts.)
 ・工事手法計画書に対する評価(30pts.)

* 工事規模・契約額: GBP 125円にて換算。

英国高速道路庁の事例(1)(プロジェクト概要)



英国高速道路庁の事例(1) (1段階目:事前資格審査書類の内容)



■ 事前資格審査書類(PQ)の構成

企業・技術者の実績等に関する項目・内容

簡易な技術提案に関する項目・内容

書類名	主な記入事項
会社概要(Company Information Data) (1.1 Data Sheet)	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社の名称及び住所 ● 連絡窓口の担当者名及び役職 ● 連絡先(電話、e-mail) ● パートナーシップにおける技術的サービスと役割 ● 倒産、脱税等の不正に関する情報 ● 建設業登録番号または過去3年間の会計監査報告
労働安全管理(Health & Safety) (3.1 Questionnaire Sheet)	<ul style="list-style-type: none"> ● HAが実施した労働安全評価の証明書(上記の評価がない場合、11項目の質問事項に対する回答及び証明する記録等)
技術力・専門能力(Technical Ability) (4.1, 4.1a, 4.2 Data Sheet)	<p>【参考となる契約実績データ】* (4.1 Reference Contract Data Sheet)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本資料作成経験の有無 ● 契約工事名 ● 工事の概要(位置、インフラの種類、契約規模等) ● 工事における役割(元請・下請、JV構成員等。JVの場合は分担も含む) ● 提供したサービスの詳細 ● 契約年月日 ● 契約完了日(予定又は実績) ● 契約金額(総価又は年平均) ● 現時点における工事の進捗段階 ● 発注担当者の氏名及び連絡先(電話・e-mail) <p>【技術能力基準】 (4.1a Technical Ability Criteria Sheet)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CDM規則(Construction Design and Management Regulations)に基づく元請業者としての役割の有無 ● 統合チームとしての運営の有無 ● 利害関係者や第三者との連携の有無 ● 確実な品質管理、予算管理、原価管理の実施の有無 ● 迅速かつ確実な顧客対応の有無 ● 確実なプログラム管理及び工程予測の実施の有無 ● 環境評価書に対する適応の有無 ● 地質工学的な作業や調査の実施の有無 ● 施工品質計画に対する適応の有無 ● 大規模な交通管理の実施の有無 等 <p>【その他】 (4.2 Technical Ability Further Information Sheet)</p>

書類名	主な記入事項
過去の契約工事における出来栄データ(Past Performance Data) (6.1, 6.2, 6.3 Data Sheet)	<p>【参考となる契約実績データ】* (6.1 Reference Contract Data Sheet)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 契約工事名 ● 工事の概要(位置、インフラの種類、契約規模等) ● 工事における役割(元請・下請、JV構成員等。JVの場合は分担も含む) ● 契約年月日 ● 契約完了日(予定又は実績) ● 契約金額(総価又は年平均) ● 現時点における工事の進捗段階 ● 発注担当者の氏名及び連絡先(電話・e-mail) ● その他主要メンバー(JV、コンサルタント等) <p>【参考となる契約実績と発注案件との類似性に係るデータ】 (6.2 PPD Relevance Data Sheet (Section A))</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 契約工事名 ● 工事の種類(新設工事、設計、改修、維持、拡幅等) ● 契約金額(総価又は年平均) ● 難易度(計画立案、設計・施工又は施工、維持) ● 経過年数(工事完成から現在までの期間、施工中の場合には工事の進捗段階) ● 契約形態(ECI、ECC、DBFO、MAC、TechMAC等) ● 利用者や他機関向けの連絡窓口 ● 交通管理(交通量や工事との近接度等) ● 住民との近接度(住民数や工事との近接度等) ● 工事箇所(都市部又は周辺部等) <p>【参考となる契約実績の履行評価】 (6.3 PPD Area of Measurement Data Sheet (Section B))</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成果品に対する発注者の満足度レベル ● 契約履行方法に対する発注者の満足度レベル ● 欠陥、手直し等に対する発注者への影響評価 ● 設計・施工におけるコスト管理の精度 ● 設計・施工における工程管理の精度
付加価値データ(5.1 Added Value Data sheet) * 2頁以内(A4)	<ul style="list-style-type: none"> ● 所定の評価項目以外に、発注案件を履行する上で有利と考えられる事項(自由記述) 例) 現地における施工経験や精通度、既存のパートナーシップの有効性、特殊専門技能 等

* 他のHAの発注案件で提出済みの場合、省略可。

英国高速道路庁の事例(1) (1段階目:事前資格審査の評価項目と配点)



事前資格審査は二段階の構成で実施される。

- 第一段階の企業情報審査では「法令順守・財務状況」、「技術力・専門能力」、「労働安全管理」の3項目について合否判定のみが行われ、定量的な評価や順位付けは行われない。
- 第二段階の入札者選考審査では、「過去の契約工事における出来栄(PPD)」、「付加価値(Added Value)」、「企業能力評価点(CAT)」について、**35:5:60の配点(重み付け)**で算出された点数に基づき、**入札参加企業の選定(上位5社)**を行う。
- なお、本事例においては参加表明企業が5社のみであったため、簡易な審査のみが実施された。

■ 事前資格審査における審査・評価

1) 企業情報審査(Applicant Company Checks)

区分	評価項目	配点
法令順守・財務状況 (Economical, Financial and Legal Standing)	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業登録番号の有無 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 登録済みでない場合、過去3年間の会計監査報告において不適正意見がないこと ● 倒産、違法行為、汚職、詐欺、脱税等の不正がないこと 	—
技術力・専門能力 (Technical Ability and/or professional Ability)	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術力の基準となる過去5年以内の契約実績があり、その実施において要求要件を満足していること <ul style="list-style-type: none"> ➢ 上記に該当する契約がない場合には、技術力の妥当性を証明(自由記述形式)していること 	—
労働安全管理 (Health and Safety Process)	<ul style="list-style-type: none"> ● HAが実施した労働安全評価の証明書の有無 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 証明書が無い場合、所定の質問事項に対する回答が要求要件を満足していること 	—

2) 入札者選考審査(Short-listing)

区分	評価項目	配点
過去の契約工事における出来栄 (Past Performance Data)	<p>A) 参考となる契約実績と発注案件との類似性 (9項目・各最大5pts) 5段階評価(1pts.:類似性なし、～、5pts.:総合的に類似性あり)</p> <p>B) 参考となる契約実績の履行評価 (5項目・各最大10pts.:) 11段階評価(0:満足しない、～、10pts.:総合的に満足する)</p>	35
付加価値 (Added Value)	<ul style="list-style-type: none"> ● 発注案件を履行する上での付加価値の提案に対する重要性 (最大10pts) 	5
企業能力評価点 (CAT)*	<ul style="list-style-type: none"> ● HAとの契約実績における企業の総合能力 (CAT3 Score) <p>CAT(Capability Assessment Toolkit) HAとの契約実績が多い企業に対し、企業の総合能力を判定した企業能力評価簿。</p>	60

企業・技術者の実績等に関する項目・内容

簡易な技術提案に関する項目・内容

注) 計算は、各項目ごとに最も高い得点に対して100点を付与、その他の得点に対しては、最も高い得点に対する割合から按分した点を付与。付与された点数に対し、配点の重み付けに基づいて最終点数を算出。

英国高速道路庁の事例(1) (2段階目:技術・価格提案書の内容)



■ 入札書の構成

【Vol.1】

書類名	主な記入事項
品質計画書 (Quality Statement) * 50頁以内(A4)	【Part A: アプローチ】 <ul style="list-style-type: none"> ● 成果品 ● サービス(契約履行方法) ● 品質管理 ● 工程 ● コスト ● 安全 【Part B: 証明(アプローチを証明する契約実績)】 <ul style="list-style-type: none"> ● 工事名 ● 発注者 ● 契約額 ● 契約者または設計者 ● 工事における役割 ● 工期
組織計画書 (Key Staff Schedule)	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織体制図 ● 主要スタッフの配置計画 (役職、氏名、最低従事可能期間) ● 各スタッフの経歴書(各担当者につき2頁(A4)以内)
工事手法計画書 (Methodology Statement) * 工事プログラムは1ページ以内(A0)、プログラムの詳細については20頁以内(A4)	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事実施プログラム ● 人材及びその他資機材等、資源調達スケジュール ● 各工程における工事手法 ● 予見されるリスクと、リスク回避または軽減策

【Vol.2】

書類名	主な記入事項
工種別価格表 (Priced Activity Schedule)	<ul style="list-style-type: none"> ● 工種 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 詳細設計 ➢ 現場事務所の設営 ➢ 仮設工事用道路 ➢ 交通管理の計画及び運営 ➢ 管理用インターフェイスとその設備 ➢ 交通迂回路(必要であれば) ➢ 表土掘削 ➢ 現場清掃 ➢ フェンス設置 ➢ 環境バリア ➢ 道路制御システム ➢ 本線及び進入路の排水 ➢ カルバート ➢ 本線及び進入路のダクト ➢ 本線の土工 ➢ 進入路の土工 ➢ 植栽(Environmental Bunds) ➢ 道路工事 ➢ 標識設置 等 30項目
資源別経費積算表 (Resource Cost Schedule)	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事手法計画書(Methodology submission)に含まれる資源別経費(コスト、フィー)
管理経費積算表 (Fee Schedule)	<ul style="list-style-type: none"> ● 利益 ● 建設業許可、免許 ● 会計・監査 ● 研究、開発 ● 広報、マーケティング、販売 等 21項目
諸経費積算表 (Working Area overhead percentage)	<ul style="list-style-type: none"> ● ケータリング(Catering) ● 医療設備、応急処置 ● レクリエーション ● 衛生 ● セキュリティ 等 10項目
その他補足資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府の情報保証に関わる情報 他

英国高速道路庁の事例(1)(2段階目:総合評価の項目・配点と基準)



■ 品質計画書(Quality Statement)に関する評価

区分	評価項目	配点
1.成果品 (Product)	<ul style="list-style-type: none"> ● 詳細設計 ● 施工 ● 引渡し、完成記録 	<p style="text-align: center;"> Part A (アプローチ): 各項目 につき 1-10点 </p> <p style="text-align: center;"> Part B (証明): 各項目 につき 1-10点 </p> <p style="text-align: center;"> (最大計 180点) </p>
2.サービス (Service)	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン ● 発注者との関係 ● 利用者及び第三者との関係 ● 新技術及びVFM ● 変更管理 	
3.品質管理 (Right First Time)	<ul style="list-style-type: none"> ● 手直しの防止 ● 品質管理システム ● 瑕疵 	
4.コスト (Cost)	<ul style="list-style-type: none"> ● 見積と予測の精度 ● 目標価格からの変更 	
5.工程 (Time)	<ul style="list-style-type: none"> ● プログラミングの精度 (工程計画の精度) ● 工程予測の精度 	
6.安全 (Safety)	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康福祉と促進 ● 公衆の安全 ● 事故発生率 	
Subtotal × 100/180 (各項目毎に Part AとBの低い点を採用)		

■ Part A: アプローチに関する採点基準

区分	評価項目	配点
優 (Excellent)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業目的に適合するように特別な工夫がなされている。革新的なアプローチにより管理面および技術面への包括的な対処が可能である。主要性能指標に対する実績を最大限に高めるとともに、継続的改善がなされる見込みが高い。 	10
良 (Good)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業目的の十分な理解を裏づけするアプローチである。管理面および技術面における主なりリスクに十分に対応することができ、事業全体にわたって継続的な改善を図ることが可能である。 	8-9
可 (Acceptable)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業目的の適切な理解を裏付けるアプローチとなっており、管理面および技術面における主なりリスクが受容可能な水準に抑制されている。 	5-7
不可 (Weak)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業目的の適切な理解を裏付けるアプローチではないため、管理面および技術面における主なりリスクに対応できない。 	1-4

■ Part B: 証明に関する採点基準

区分	評価項目	配点
優 (Excellent)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案されるアプローチが継続的な改善プロセスを用いて構築されたものであることが十分に証明されている。また、その継続的な改善プロセスがすべてのプロジェクトにおいて目的を実現するために常に用いられている。 	10
良 (Good)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案されるアプローチが正式かつ継続的な改善プロセスを用いた過去の他のプロジェクトに基づいて構築されたものであることが十分に証明されている。 	8-9
可 (Acceptable)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案されるアプローチと過去の他のプロジェクトにおける成果に基づいて構築されたものであることが適切な水準で証明されている。 	5-7
不可 (Weak)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案されるアプローチと過去の類似プロジェクトにおける実績との関連性が十分に証明されていない。 	1-4

■ 組織計画・工事手法計画書に関する評価

区分	評価項目	配点
組織計画 (Key Staff submission)	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織計画において、要求される訓練、技能と経験を有するスタッフが配置されているか 	1-10
工事手法 (Methodology statement)	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事のリスクを理解した上で、契約要件を満足する提案がなされているか 	1-10

英国高速道路庁の事例(1)(2段階目:総合評価の項目・配点と基準)



■ 総合評価の方法(落札者決定方法)

1. 品質の評価

各項目ごとに最も高い得点に対して100点を付与。その他の提案に対しては最も高い得点の提案に対する割合から按分した点を付与。工事品質全体のスコアは下表の重み付けで計算。

評価項目	配点
● 品質計画書に対する評価 (Assessment of the Quality Statement)	55pts.
● 組織計画書に対する評価 (Assessment of the Key Staff Submission)	15pts.
● 工事手法計画書に対する評価 (Assessment of the Methodology Statement)	30pts.

2. 価格の評価

最も安価な提案価格には100点を付与。その他提案価格には最も安価な提案価格に対する割合から按分した点を付与。

3. 総合評価

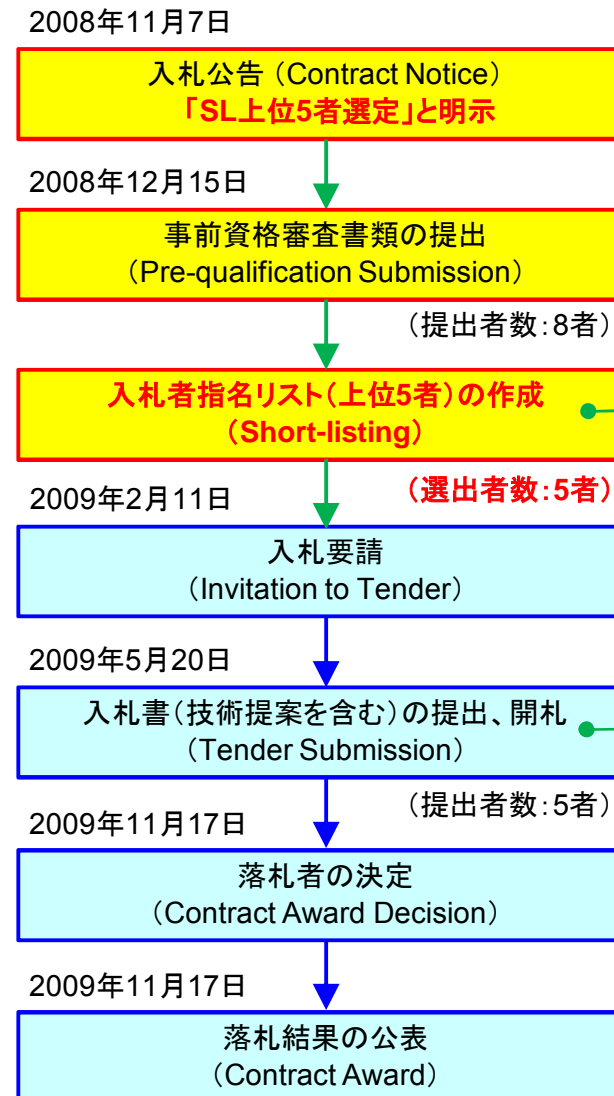
品質に関する評価点を70%、価格に関する評価点を30%として算出。

最も総合評価点の高い提案が最も経済的で優れた提案であり、これに基づいて落札者を決定。

英国高速道路庁の事例(2) (プロジェクト概要と入札・契約手続き)



工事名称	M56 Bowden View Bridge Replacement
発注機関	Highways Agency (HA) (高速道路庁)
調達範囲	設計・施工
工事概要	<p>道路橋架替工事 (橋梁設計、道路施工を含む)</p> <p>規模: 重量1830t, 延長74m, 幅17.1m、高さ6.7m 種類: 2径間PCセグメント桁橋(斜角48度) 要件: 交通の流れの維持 工事区域への安全なアクセスの確保 環境影響の最小化</p>
工事規模	エンジニア評価額: 8,000,000~13,000,000 GBP (約10~16.3億円*) 契約期間: 12ヶ月
入札手続	入札公告~落札結果の公表まで約12ヶ月
落札者決定方法	<p>総合評価 (技術:価格=70%:30%) 価格点は最低価格者に30ポイント。 2位以下の価格点は最低価格との割合で決定。</p>
落札結果	落札者: Carillion Construction Ltd 契約額: 3,240,374 GBP (約4億円*)
備考	● GPA対象工事。

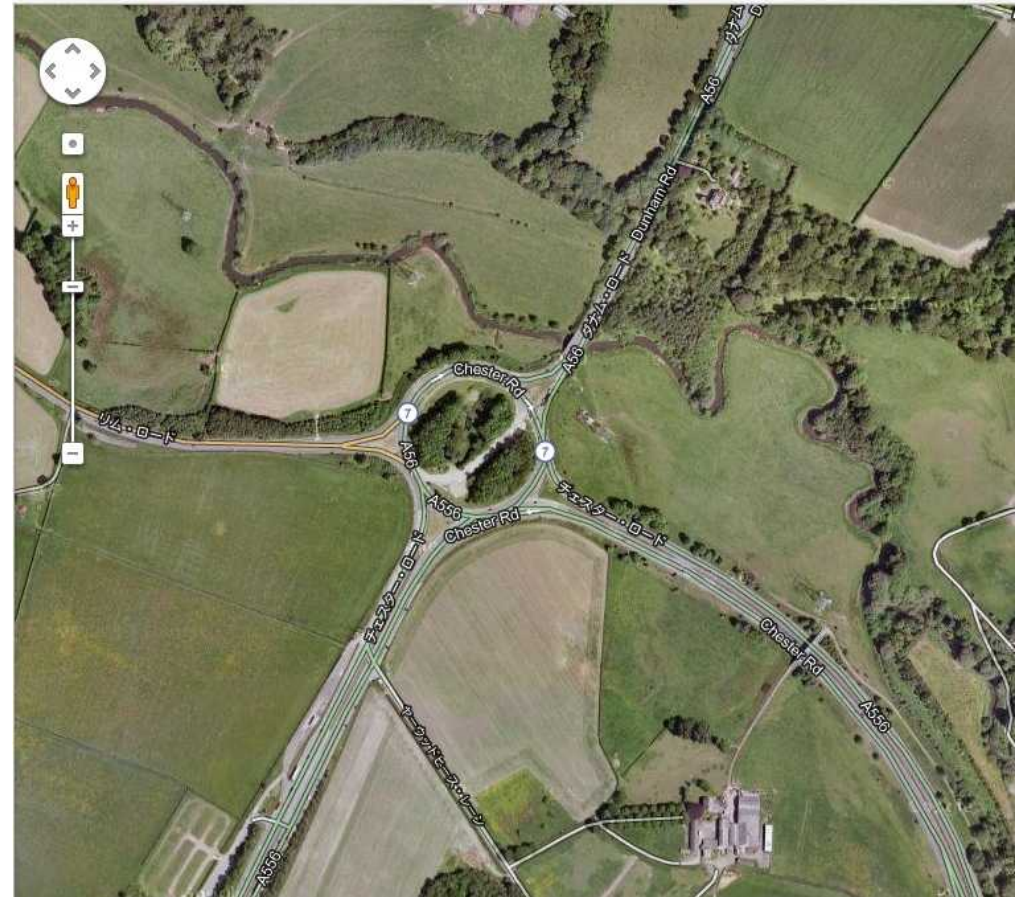
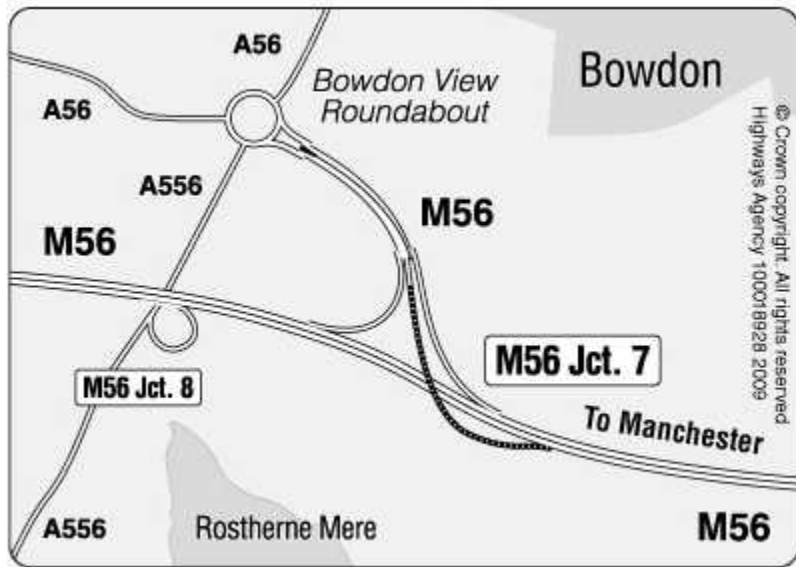


【評価項目】
 ○過去の契約工事における出来栄(95pts.)
 ・参考となる契約実績と発注案件との類似性
 ・参考となる契約実績の履行評価
 ○付加価値(5pts.)

【評価項目】
 ・品質計画書に対する評価
 他

* 工事規模・契約額: GBP 125円にて換算。

英国高速道路庁の事例(2)(プロジェクト概要)



英国高速道路庁の事例(2) (1段階目:事前資格審査書類の内容)



■ 事前資格審査書類(PQ)の構成

企業・技術者の実績等に関する項目・内容

簡易な技術提案に関する項目・内容

書類名	主な記入事項
会社概要 (Company Information Data) (1.1 Data Sheet)	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社の名称及び住所 ● 連絡窓口の担当者名及び役職 ● 連絡先 (電話、e-mail) ● パートナーシップにおける技術的サービスと役割 ● 倒産、脱税等の不正に関する情報 ● 建設業登録番号または過去3年間の会計監査報告
労働安全管理 (Health & Safety) (3.1 Questionnaire Sheet)	<ul style="list-style-type: none"> ● HAが実施した労働安全評価の証明書 (上記の評価がない場合、11項目の質問事項に対する回答及び証明する記録等)
技術力・専門能力 (Technical Ability) (4.1, 4.1a, 4.2 Data Sheet)	<p>【参考となる契約実績データ】* (4.1 Reference Contract Data Sheet)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本資料作成経験の有無 ● 契約工事名 ● 工事の概要 (位置、インフラの種類、契約規模等) ● 工事における役割 (元請・下請、JV構成員等。JVの場合は分担も含む) ● 提供したサービスの詳細 ● 契約年月日 ● 契約完了日 (予定又は実績) ● 契約金額 (総価又は年平均) ● 現時点における工事の進捗段階 ● 発注担当者の氏名及び連絡先 (電話・e-mail) <p>【技術能力基準】 (4.1a Technical Ability Criteria Sheet)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CDM規則 (Construction Design and Management Regulations) に基づく元請業者としての役割の有無 ● 統合チームとしての運営の有無 ● 利害関係者や第三者との連携の有無 ● 確実な品質管理、予算管理、原価管理の実施の有無 ● 迅速かつ確実な顧客対応の有無 ● 確実なプログラム管理及び工程予測の実施の有無 ● 環境評価書又は環境制約要件に対する適応の有無 ● 高速道路又は道路高架橋の設計・施工の実施の有無 ● 施工品質計画に対する適応の有無 ● 専門下請業者や納品業者の管理の有無 ● 大規模な交通管理の実施の有無 等 <p>【その他】 (4.2 Technical Ability Further Information Sheet)</p>

書類名	主な記入事項
過去の契約工事における出来栄データ (Past Performance Data) (6.1, 6.2, 6.3 Data Sheet)	<p>【参考となる契約実績データ】* (6.1 Reference Contract Data Sheet)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 契約工事名 ● 工事の概要 (位置、インフラの種類、契約規模等) ● 工事における役割 (元請・下請、JV構成員等。JVの場合は分担も含む) ● 契約年月日 ● 契約完了日 (予定又は実績) ● 契約金額 (総価又は年平均) ● 現時点における工事の進捗段階 ● 発注担当者の氏名及び連絡先 (電話・e-mail) ● その他主要メンバー (JV、コンサルタント等) <p>【発注案件との類似性に関するデータ】 (6.2 PPD Relevance Data Sheet (Section A))</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 契約工事名 ● 工事の種類 (新設工事、設計、改修、維持、拡幅等) ● 契約金額 (総価又は年平均) ● 難易度 (計画立案、設計・施工又は施工、維持) ● 経過年数 (工事完成から現在までの期間、施工中の場合には工事の進捗段階) ● 契約形態 (ECI、ECC、DBFO、MAC、TechMAC等) ● 利用者や他機関向けの連絡窓口 ● 交通管理 (交通量や工事との近接度等) ● 住民との近接度 (住民数や工事との近接度等) ● 工事箇所 (都市部又は周辺部等) ● 橋梁撤去工事の内容 <p>【実施状況の評価】 (6.3 PPD Area of Measurement Data Sheet (Section B))</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成果品に対する発注者の満足度レベル ● 契約履行方法に対する発注者の満足度レベル ● 欠陥、手直し等に対する発注者への影響評価 ● 設計・施工におけるコスト管理の精度 ● 設計・施工における工程管理の精度
付加価値データ (5.1 Added Value Data sheet) * 2頁以内 (A4)	<ul style="list-style-type: none"> ● 所定の評価項目以外に、発注案件を履行する上で有利と考えられる事項 (自由記述) 例) 現地における施工経験や精通度、既存のパートナーシップの有効性、特殊専門技能 等

* 他のHAの発注案件で提出済みの場合、省略可。

英国高速道路庁の事例(2)(1段階目:事前資格審査の評価項目と配点)



事前資格審査は二段階の構成で実施される。

- 第一段階の企業情報審査では「法令順守・財務状況」、「技術力・専門能力」、「労働安全管理」の3項目について合否判定のみが行われ、定量的な評価や順位付けは行われない。
- 第二段階の入札者選考審査では、「過去の契約工事における出来栄(PPD)」及び「付加価値(Added Value)」について、95:5の配点(重み付け)で算出された点数に基づき、入札参加企業の選定(上位5社)を行う。
- なお、本事例では「企業能力評価点(CAT)」は審査・評価の対象外である。

■ 事前資格審査における審査・評価

1) 企業情報審査(Applicant Company Checks)

区分	評価項目	配点
法令順守・財務状況 (Economical, Financial and Legal Standing)	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業登録番号の有無 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 登録済みでない場合、過去3年間の会計監査報告において不適正意見がないこと ● 倒産、違法行為、汚職、詐欺、脱税等の不正がないこと 	—
技術力・専門能力 (Technical Ability and/or professional Ability)	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術力の基準となる過去5年以内の契約実績があり、その実施において要求要件を満足していること <ul style="list-style-type: none"> ➢ 上記に該当する契約がない場合には、技術力の妥当性を証明(自由記述形式)していること 	—
労働安全管理 (Health and Safety Process)	<ul style="list-style-type: none"> ● HAが実施した労働安全評価の証明書の有無 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 証明書が無い場合、所定の質問事項に対する回答が要求要件を満足していること 	—

2) 入札者選考審査(Short-listing)

区分	評価項目	配点
過去の契約工事における出来栄 (Past Performance Data)	<p>A) 参考となる契約実績と発注案件との類似性 (10項目・各最大5pts) 5段階評価(1pts.:類似性なし、～、5pts.:総合的に類似性あり)</p> <p>B) 参考となる契約実績の履行評価 (5項目・各最大10pts.:) 11段階評価(0:満足しない、～、10pts.:総合的に満足する)</p>	95
付加価値 (Added Value)	<ul style="list-style-type: none"> ● 発注案件を履行する上での付加価値の提案に対する重要性 (最大10pts) 	5

注) 計算は、各項目ごとに最も高い得点に対して100点を付与、その他の得点に対しては、最も高い得点に対する割合から按分した点を付与。付与された点数に対し、配点の重み付けに基づいて最終点数を算出。

企業・技術者の実績等に関する項目・内容

簡易な技術提案に関する項目・内容

英国高速道路庁の事例(2)(2段階目:技術・価格提案書の内容)



■ 入札書の構成

【Vol.1】

書類名	主な記入事項
品質計画書 (Quality Statement) * 60頁以内(A4)	【Part A: アプローチ】 <ul style="list-style-type: none"> ● 成果品 ● サービス(契約履行方法) ● 品質管理 ● 工程 ● コスト ● 安全 【Part B: 証明(アプローチを証明する契約実績)】 <ul style="list-style-type: none"> ● 工事名 ● 発注者 ● 契約額 ● 契約者または設計者 ● 工事における役割 ● 工期
資源計画書 (Resource Schedule)	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源割当計画 (人員、資機材、下請業者の調達計画)

【Vol.2】

書類名	主な記入事項
工種別価格表 (Priced Activity Schedule)	<ul style="list-style-type: none"> ● (工種の明示なし)
管理経費積算表 (Fee Schedule)	<ul style="list-style-type: none"> ● 利益 ● 建設業許可、免許 ● 会計・監査 ● 研究、開発 ● 広報、マーケティング、販売 等 21項目
諸経費積算表 (Working Area overhead percentage)	<ul style="list-style-type: none"> ● ケータリング(Catering) ● 医療設備、応急処置 ● レクリエーション ● 衛生 ● セキュリティ 等 10項目

【Vol.3】

書類名	主な記入事項
資源別経費積算表 (Resource Cost Schedule)	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源計画書(Resource Schedule)に含まれる資源別経費(コスト、フィー)
組織計画書 (Key Staff Schedule)	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要スタッフの配置計画 (役職、氏名、最低従事可能期間)
設計に関する情報 (Works Information for the Contractor's design)	<ul style="list-style-type: none"> ● AIP (Approval in Principle) 文書の概要 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新設橋梁の床版施工 ➢ 既存構造部材の再利用 ➢ 既設橋梁の撤去 ● 図面類

英国高速道路庁の事例(2)(2段階目:総合評価の項目・配点と基準)



■ 品質計画書(Quality Statement)に関する評価

区分	評価項目	配点
1.成果 (Product)	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理と軽減策 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 契約において主なリスクとなり得る事項とそれらを管理する手続 ➢ 入札提案におけるそれらのリスクの許容範囲 	<p style="text-align: center;"> Part A (アプローチ): 各項目につき 1-10点 </p> <p style="text-align: center;"> Part B (証明): 各項目につき 1-10点 </p> <p style="text-align: center;"> (最大計60点) </p>
2.サービス (Service)	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約に関する一般的アプローチ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 契約における主な業務項目及びそれらを実現するための手法と必要な資源 ➢ チーム構成および組織体制及びスタッフに要求される技能と責任分担 ➢ サプライチェーンの管理におけるHAIに最大価値をもたらすための戦略及び主要なサプライチェーン協力会社 	
3.品質管理 (Right First Time)	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 品質管理のためのアプローチと組織案と瑕疵や不備を防止するためのプロセス 	
4.コスト (Cost)	<ul style="list-style-type: none"> ● コスト予測の精度 <ul style="list-style-type: none"> ➢ コスト見積に関する予測精度及びコスト記録と管理に係るシステム 	
5.工程 (Time)	<ul style="list-style-type: none"> ● 工程及び完成日の予測精度 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 工程及び工程管理のアプローチ 	
6.安全 (Safety)	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 発注案件に特有の労働安全リスクに対処するためのプロセス 	
Subtotal × 100/60 (各項目毎に Part AとBの低い点を採用)		

■ Part A: アプローチに関する採点基準

区分	評価項目	配点
優 (Excellent)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業目的に適合するように特別な工夫がなされている。革新的なアプローチにより管理面および技術面への包括的な対処が可能である。主要性能指標に対する実績を最大限に高めるとともに、継続的改善がなされる見込みが高い。 	10
良 (Good)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業目的の十分な理解を裏づけするアプローチである。管理面および技術面における主なリスクに十分に対応することができ、事業全体にわたって継続的な改善を図ることが可能である。 	8-9
可 (Acceptable)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業目的の適切な理解を裏付けるアプローチとなっており、管理面および技術面における主なリスクが受容可能な水準に抑制されている。 	5-7
不可 (Weak)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業目的の適切な理解を裏付けるアプローチではないため、管理面および技術面における主なリスクに対応できない。 	1-4

■ Part B: 証明に関する採点基準

区分	評価項目	配点
優 (Excellent)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案されるアプローチが継続的な改善プロセスを用いて構築されたものであることが十分に証明されている。また、その継続的な改善プロセスがすべてのプロジェクトにおいて目的を実現するために常に用いられている。 	10
良 (Good)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案されるアプローチが正式かつ継続的な改善プロセスを用いた過去の他のプロジェクトに基づいて構築されたものであることが十分に証明されている。 	8-9
可 (Acceptable)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案されるアプローチと過去の他のプロジェクトにおける成果に基づいて構築されたものであることが適切な水準で証明されている。 	5-7
不可 (Weak)	<ul style="list-style-type: none"> ● 提案されるアプローチと過去の類似プロジェクトにおける実績との関連性が十分に証明されていない。 	1-4

■ 総合評価の方法(落札者決定方法)

1. 品質の評価

最も高い得点に対して100点を付与。その他の提案に対しては最も高い得点の提案に対する割合から按分した点を付与。

2. 価格の評価

最も安価な提案価格には100点を付与。その他提案価格には最も安価な提案価格に対する割合から按分した点を付与。

3. 総合評価

品質に関する評価点を70%、価格に関する評価点を30%として算出。

最も総合評価点の高い提案が最も経済的で優れた提案であり、これに基づいて落札者を決定。

【参考】EU公共調達指令 (Directive 2004/181/EC) と段階選抜

□WTO政府調達協定関連[EU指令前書き(7)項]

- ・本指令(Directive 2004/181/EC)に従うべき発注機関が他の協定署名国の入札者(economic operators)に**本EU指令を適用する際には、政府調達協定に則して行わなければならない。**

□入札方法関連[指令 Article 28]

- ・(EU)加盟国で公共契約を発注する機関は、本指令の目的達成を目指して制定した自国の(入札・契約)手続きに基づいて行うものとする。
- ・**公共入札は、公開手続(一般競争)、制限手続(指名競争)によるものとする。**ただし、第29条の要件を満たす特別な場合は競争的交渉方式(対話指名競争)によることが出来る。さらに第30条、31条による特別の条件下では公示をして、或いは公示をせず交渉方式によることが出来る。

□入札方法関連[指令 Article 44(3)]

- ・入札公示をする制限手続(指名競争)及び交渉方式、或いは競争的交渉方式(対話指名競争)の場合で、**入札参加資格を有する者が多いとき、発注者は入札、交渉、或いは対話に参加できる者の数を限定して指名することが出来る。**
- ・発注者は、**入札公示(Contract notice)で入札に用いる客観的かつ公正中立的な基準或いはルール、最小指名者数を示すものとする。**また、必要な場合、最大指名者数も示すものとする。
- ・**制限手続(指名競争)での最小指名者数は5とする。**交渉或いは競争的交渉方式(対話指名競争)での最小指名者数は3とする。如何なる場合でも最小入札者数は実質的な競争が確保できるものでなければならない。

【参考】フランスの段階選抜方式について



□EU公共調達指令とフランスの公共契約法典(Code des Marchés Publics)

- ・フランスはEU加盟国であるため、公共機関が契約金額が一定額(4,845,000ユーロ)を超える建設工事を発注する際の入札は、EUの「公共調達指令(Directive 2004/181/EC)の枠内で定められた、フランスの「公共契約法典(Code des Marchés Publics)」に基づいて行われる。

□公募入札方式:一般競争入札及び選択競争入札[法典 第33条、60条]

- ・公募入札とは、発注者が交渉を行わず、あらかじめ候補者に公開された客観的な基準に基づき、落札者を選定する方式である。
- ・公募入札には、イ)誰でも参加できる「一般競争入札」と、ロ)選択された候補者のみが参加できる「選択競争入札」の二つの方式があり、いずれかの方法によるかは発注者の自由である。
- ・選択競争入札については、**発注者が入札に参加する候補者について、最小候補者数と最大候補者数を事前に定めることにより制限することができる。事前に定める最低候補者数は5者を下回ってはならない。**

□審査に必要な書類[法典 第45条]

- ・入札参加資格審査は、公開公募入札の場合は事後審査(入札と同時に証明書類を提出)、制限公募入札の場合は事前審査(証明書類を提出した後、適格者のみ入札)となる。
- ・発注者は、入札者に対して、契約締結の権利能力に関する書類と併せ、**実績並びに専門的、技術的及び財政的な能力を審査するための情報又は書類に限り提出を求めることができる。**国防分野についてはこれに加え国籍情報等を求めることができる。⇒ 提出すべき情報又は書類のリストは、経済担当大臣の省令により定める(※)。

【参考】フランスの段階選抜方式について



□入札資格者の選定[法典 第52条]

- ・同種の契約履行の事例がないことをもって、入札者の排除を正当化することはできず、発注者は専門的、技術的及び財政的能力を審査することを免除されることはない。
- ・発注者が入札参加者の人数を制限すると決めるときには、差別的な選別をすることなく、専門的、技術的かつ財政的能力により選別を行う。この基準について入札公告等に明示されなければならない。

入札参加者に対し提出を求めることができる情報又は書類(2006年8月28日省令)

(第1条)

- ・総売上高及び物品調達、役務又は建設工事に関する直近三つの業務に係る売上高の申告
- ・職業的リスクのための財政能力証明又は保険加入証明
- ・決算書の作成が法律によって義務付けられた者については、過去三年の決算書又は決算書の抜粋の申告
- ・過去三年の年間平均従業員数及び幹部職員規模の申告
- ・過去三年間に受注した主要な物品又は役務(総額、受注日、受注先を明記)の紹介。配送及び役務の提供につき、発注者側の証明、それがなければ自己申告による証明。
- ・過去5年間の間に施工した建設工事(最重要な建設工事については良好に施工されたことを証明する書類を付する)のリスト。当該証明書には、当該工事の総額、時期及び場所を示すものとし、また技術基準に従って行われたか否か、良好な成果をもたらしたか否かを明示する。
- ・入札参加者又は会社幹部の学位及び職業的肩書、特に、役務提供又は建設工事監督の責任者のものが契約内容と同種のものであるかどうか。
- ・入札参加者が同種の契約の実施のために用意できる設備、材料、技術施設の申告
- ・専門資格証明書。発注者は、できる限りの同等の方法、とりわけ、専門証明書又は入札参加者の能力を評価するような工事の参考図書等により、候補者の能力が証明されうることを明示する。
- ・品質検査担当機関及び物品の一定の技術仕様への合致を証明する機関が作成する証明書。ただし、発注者は、これらの証明書を手に入れない、又は決められた期日までに入手できない場合には、応募者が作成した同等の品質保証に係る証明についても受け入れるものとする。
- ・物品の見本、描写及び(又は)写真
- ・国防分野については、候補者の国籍に関する情報

シンガポールにおける段階選抜方式

シンガポールの段階選抜方式等について



□シンガポール(LTA)の発注方式と落札者決定プロセス

- ①一般競争(Open Tender) : 「入札公告」⇒「総合評価(PQM:Price-Quality Method)の実施」
- ②指名競争(Selective Tender) : 「入札公告」⇒「事前資格審査(PQ:Prequalification)」⇒「総合評価の実施」
- ③随意契約(Limited Tender)

□事前資格審査(PQ)の概要

・PQを実施することで、当該工事を施工可能な企業を篩い分けし、結果的に応札できる企業を絞り込むシステム。⇒工事品質を担保するための制度。

・PQの審査要件(6つの評価要素)

PQ評価の詳細は不明

- ① 技術力(Technical Expertise)
- ② プロジェクト管理 (Project Management)
- ③ 安全・品質管理 (Safety and Quality Management)
 - ✓ 政府機関(MOM)から企業の安全成績を入手
 - ✓ MOMは年に1～2回現場の抜き打ち検査を実施し、安全性を評価
- ④ 施工実績(2年～5年程度)(Relevant Track Record)
- ⑤ 手持ち工事量(Current Workload Capacity)
- ⑥ 財務状況(Financial Capacity)

・PQの募集は、1つの工事で2回実施されており、1度目のPQで落選した者も提出資料の修正等を行い、2回目のPQに参加することも可能である。

□総合評価方式(PQM)の概要

・価格と品質の総合評価(加算点方式)により落札者を決定。

・配点割合

	価格(Price)	品質(Quality) 【技術評価】
建設のみ (設計施工分離)	80%	20%
設計施工一体	70%	30%

・「品質」に関する5つの技術評価項目

- ①安全性(Safety) ----- 18%
- ②表彰経歴(Award)----- 4%
- ③プロジェクト実績 (Project Management) 18%
- ④発注者等との訴訟の状況 (Adjudication) 2%
- ⑤技術提案 (Specific Proposal) 58%

シンガポール陸上交通庁の事例(1)(プロジェクト概要と入札・契約手続き)

工事名称	Marina Coastal Expressway (Design and Build Contracts 481, 482, 483, 485, 486 and 487)
発注機関	Land Transport Authority シンガポール陸上交通庁
調達範囲	設計・施工
工事概要 (全6工区)	高速道路開削トンネル工事(メイントンネル:延長5km) (Contract 487 (ECP/KPE Interchange): dual carriageway twin-cell boxトンネル(0.7km)、ECP接続部の上下線道路、基幹下水道、等)
工事規模 (Contract 487)	契約期間: 1,856日 ● 施工開始: 2008年10月14日 ● 工事完成: 2013年6月28日
入札手続	事前資格審査の公告～入札(工事価格・技術提案の提出)まで約9ヶ月
落札者決定方法	総合評価 (技術提案: 価格提案=30%:70%)
落札結果 (Contract 487)	落札者: Sato Kogyo (S) Pte Ltd – Daelim Industrial Co Ltd Joint Venture 落札額: S\$732.6ミリオン (約454億円)
備考	● GPA対象工事。 ● 事前資格審査は6工区(Contract 481-483, 485-487)同時に実施。 ● 事前資格審査には15者が複数工区を希望。 ● 審査通過者数と応札者数: 481工区11者→2者、482工区10者→2者、483工区10者→4者、485工区10者→3者、486工区10者→3者、487工区8者→3者 ● 入札保証金(tender deposit): S\$500,000。

2007年8月16日

Contract 481-483,485-487 事前資格審査の公告(Pre-Qualification Notice)

2007年9月7日

(申請者数:非公表)

事前資格審査申請書の提出

2007年11月

事前資格審査結果の通知

2008年1月7日

(審査通過者数:8者)

Contract 487 入札要請
(Instructions to Tenderers)

2008年5月21日

価格提案書・技術提案書の提出
(入札)

2008年7月25日

(応札者数:3者)

技術点に合格した応札者の価格公表

2008年10月14日～

落札者の決定、通知

【事前資格審査申請書】

- ・ 会社組織概要
- ・ 管理者・専門家・技術スタッフの技術経験
- ・ 同種工事の設計/施工経験の実績
- ・ 進行中の同種工事の実績
- ・ その他道路関係工事の実績
- ・ 財務状況
- ・ 宣誓書

【評価項目】

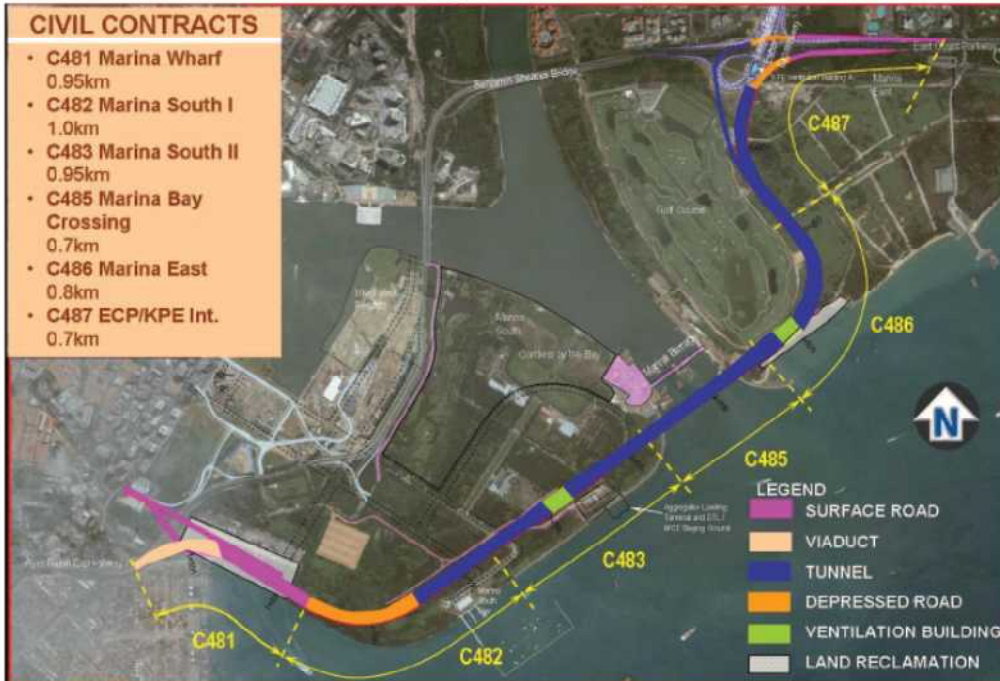
- 安全実績(20pts.)
 - ・ 安全実績
 - ・ 過去12か月の安全に関する表彰
 - ・ 安全管理システム
- プロジェクト実績(15pts.)
 - ・ 過去5年間及び現在進行中のプロジェクト実績
- プロジェクト固有の技術提案(65pts.)
 - ・ 技術提案
 - ・ 技術的資源

* 工事規模・契約額: 1S\$ 62円にて換算。

シンガポール陸上交通庁の事例(1)(プロジェクト概要)



ANNEX B:MCE Alignment



Marina Bay 滨海湾
Excavation and strutting work at Marina Bay
在滨海湾展开挖掘与支撑的工作



ECP/KPE Interchange (C487)
Excavation and strutting work at ECP/KPE Interchange
在东海岸公园大道和巴耶利巴快速公路交界处展开挖掘与支撑的工作

シンガポール陸上交通庁の事例(1)(1段階目:事前資格審査書の内容)



■ 事前資格審査申請書(PQ)の構成

書類名	主な記入事項	書類名	主な記入事項
会社組織概要 (Structure and Organization of Firm) (様式1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 会社の形態(単独・JV等) ➢ 法人登録(登録番号・登録年月日・登録地)等 ● 現地代理人(氏名、登録住所、連絡先等) ● 主要なパートナーまたは役員 ● 役職者 ● 主要株主及び保有率 ● JVの幹事会社と出資比率 ● 建築建設庁(BCA)登録番号・登録年月日等(該当する場合) ● 品質保証 ● 過去5年間に於ける訴訟事案等の有無 ● 入札参加停止の有無 	同種工事の設計/施工経験の実績 (Performance Record: Previous experience in design / construction of roads and underground tunnel)(様式3)	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの名称及び場所 ● 発注者の名称と住所 ● 契約形態(DBまたは建設のみ) ● 契約金額 ● 契約期間 ● 引き渡し日、損害・クレーム・提案等の状況 ● 実施形態(単独またはJV)、設計コンサルタントの名称 ● トンネル構造、諸元
管理者・専門家・技術スタッフの技術経験 (Technical Experience and Skills of Management, Professional and Technical Staff)	<ul style="list-style-type: none"> ● 体制図 ● キースタッフの一覧 ● 設計・施工に関わるキースタッフの一覧、経歴書 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 道路、高架橋、トンネルの計画・設計に係る経験 ➢ 道路、トンネルの施工に係る経験 ➢ コンサルタント・建築会社の会社名、キースタッフの経験等(外注する場合のみ) ● 安全、品質の管理に関する文書及び設計に関する指針 ● プロジェクト管理 <ul style="list-style-type: none"> ➢ プロジェクト実施に要するハード・ソフトウェア ➢ 組織構成と管理手法 ● 設備及び資機材 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 主要資機材の台数、所在、程度と使用年数 ➢ 今後購入、又はレンタル・リースを予定している資機材 ● 資源(専門工事業者、労働者、資材供給会社等) 	進行中の同種工事の実績 (Performance Record: Current Projects)(様式4)	<ul style="list-style-type: none"> ● 略(「同種工事の設計/施工経験の実績」)
		その他道路関係工事の実績 (Other Roads Related Projects)(様式5)	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの名称及び場所 ● 発注者の名称と住所 ● 契約形態(DBまたは建設のみ) ● 契約金額 ● 契約期間 ● 引き渡し日、損害・クレーム・提案等の状況 ● 実施形態(パートナーの有無、名前と比率)
		財務状況 (Financial Capacity)(様式6)	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本金 ● 支払済み資本金 ● 累積準備金・累積赤字 ● 株主資本 ● 過去3年間の年間売上高 ● 財務諸表 ● 与信枠(金融機関名、種別、限度額、累積貸付額) ● 施工中のボンド付き工事(発注者、工事概要、保証金額、施工場所、保険会社)
		宣誓書(Declaration)	(様式7)

企業・技術者の実績等に関する項目・内容

注) Contract 487 を対象とする2008年1月7日公告の2nd PQ(事前資格審査)に基づき、作成。
2nd PQは1st PQ不参加の企業、又は1st PQ不成功の企業が参加することが可能。

シンガポール陸上交通庁の事例(1)(2段階目:技術・価格提案書の内容)

■ 入札書類(価格提案書・技術提案書)の構成

書類名	主な記入事項	書類名	主な記入事項
パッケージ1 価格提案書 (Price Proposal)	【価格提案書:標準案入札、代替案入札の別】 <ul style="list-style-type: none"> ● 入札書 ● 価格一覧表(業務毎・主要工事毎・月毎) ● 日作業割合工程表 ● 標準案入札(Base Tender)からの変更一覧 ● キャッシュフロー状況グラフ(Cash Flow S-Curve) ● 資金調達提案書 等 	パッケージ6 技術提案書 (Quality Proposal)	【技術提案書】 <ul style="list-style-type: none"> ● 一般 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 監督スタッフと管理スタッフの資格、経歴書(CV) ➢ 基幹下水道建設に関わる組織体制図 ➢ ISO9001に係る品質証明書、プロジェクト品質管理マニュアル案、組織体制図、品質管理計画、品質管理記録及び手続書 ➢ 主たる予定専門工事業者(設計・施工) ➢ 現場事務所、資材置場等の仮設備計画 ● 土木及び構造物 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 目的構造物の施工計画、詳細概要 ➢ 浮揚評価準備書(Preliminary Flotation Assessments) ➢ 概略設計、設計計算書 ➢ 耐久性戦略報告書(Durability Strategy Report) ➢ 道路・排水工事等に係わる図面類 ➢ 主要構造物(基幹下水道、トンネル)に関する施工方法書等 ● 仮設土留構造物(TERS) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 設計計算書、関連図面 ● 広報活動(Public Relations) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 広報活動プログラム
パッケージ2 技術提案書 (Quality Proposal)	【技術提案書】 <ul style="list-style-type: none"> ● 直近の監査済み財務報告書 ● 保証(履行、前払い、支払留保)予定機関・銀行の名称 ● 標準案入札に対する代替案入札の変更箇所(価格を除く) ● 商品・サービス税(GST)及び源泉課税の状況 ● 入札保証金 等 	* 紙数制限なし	
パッケージ3 技術提案書 (Quality Proposal)	【技術提案書】 <ul style="list-style-type: none"> ● プログラム工程表 ● プログラム説明書(Programme Narrative) ● 活動工程表(Activity Movement Chart) 		
パッケージ4 技術提案書 (Quality Proposal)	【技術提案書】 <ul style="list-style-type: none"> ● 組織体制図 ● プロジェクト管理計画書 	パッケージ7A 入札書類 (Tender Documents)	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約条件書 ● 詳細契約条件書 ● 特記仕様書 ● 図面等
パッケージ5 技術提案書 (Quality Proposal)	【技術提案書】 <ul style="list-style-type: none"> ● 公衆安全提案書 ● 安全・衛生・環境管理システム(SHEMS)、現場安全計画書 ● OSH提案評価書 ● プロジェクト安全レビュー書(PSR) ● 安全コスト計画概要書 	ページ7B 地質報告書他	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地地質報告書(Factual Geotechnical Report) ● 地質基準報告書(Geotechnical Interpretative Baseline Report) ● 土地利用調査報告書(Historical Land Use Survey Report)
		パッケージ7C 図面類	<ul style="list-style-type: none"> ● 図面類

シンガポール陸上交通庁の事例(1)(2段階目:総合評価の項目・配点等)

■ 総合評価の方法(落札者決定方法)

落札者は、価格と品質の総合評価(Price-Quality Method: PQM)により決定される。

価格:品質=70%:30%

なお、価格提案は、品質点(Quality Score)が100点満点に対し最低50点、更にプロジェクト固有の技術提案(Project Specific Proposal)が65点満点に対し最低32.5点の得点がないと認められない。

■ 価格以外の要素に関する評価項目

区分	評価項目	配点	区分	評価項目	配点
安全実績(Safety Performance)	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全実績 (最大12pts.:ベンチマーク実績法) <p>【点数の計算方法】 点数=12-(0.5×DPI)</p> <p>DPI:Demerit Point Benchmark Index (減点ベンチマーク指標)=X/Y×100万シンガポール\$ X:労働省(MOM)安全減点ポイント Y:建設局(Building and Construction Authority)で記録されている過去12か月の年間売上高</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 過去12か月の安全に関する表彰 (最大2pts.:ベンチマーク実績法) ● 安全管理システム (最大6pts.:順位付け法) 	20pts.	プロジェクト固有の技術提案(Project Specific Proposal)	<p>(最大65pts.:順位付け法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 技術提案 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 工事実施手法(仮設工を含む)の妥当性 ➢ 施工法の安全性、現実性 ➢ 施工プログラムの実現性 ➢ リスクの評価及びリスク低減方法の妥当性 ● 技術的資源 <ul style="list-style-type: none"> ➢ プロジェクト管理及び技術チームの妥当性、技術的資源の追加投入力 ➢ 過去の類似プロジェクトにおけるスタッフ及び企業の実績 	65pts.
プロジェクト実績 (Project Performance)	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去5年間及び現在進行中のプロジェクト実績 (最大15pts.:順位付け法) 	15pts.			

シンガポール陸上交通庁の事例(2) (プロジェクト概要と入札・契約手続き)

工事名称	Construction of Station EW30 and Viaducts for Tuas Extension (Build Only Civil Contracts 1685, 1686, 1687 and 1688)
発注機関	Land Transport Authority, Singapore シンガポール陸上交通庁
調達範囲	施工
工事概要 (全4工区)	地上駅新設 地上4階 (28mx250m) 高架鉄道橋 延長3.4km 他 (Contract 1688: 地上駅新設(1)、鉄道高架橋、道路 拡幅、電気設備(66kV×1) 等)
工事規模 (Contract 1688)	入札価格: S\$189,916,754.28~316,500,000.00 (約118億~196億円*) 契約期間: 約58ヶ月 ●施工開始 : 2011年11月 ●工事完成 : 2016年7月
入札手続	事前資格審査の公告~入札(工事価格・技術提案の提出)まで約7ヶ月
落札者決定方法	総合評価 (技術提案: 価格提案=20%:80%)
落札結果	落札者: Shanghai Tunnel Engineering Co Ltd 落札額: S\$189,916,754.28 (約117.7億円)
備考	<ul style="list-style-type: none"> ● GPA対象工事。 ● 事前資格審査は4工区 (Contract 1685, 1686, 1687, 1688) 同時に実施。 ● 事前資格審査結果(選定者数等)は非公表。 ● Contract No.1688の技術点を満足した応札者の入札価格が8月24日に公表(提出者12者に対し、技術点を満足した者12社)。 ● 入札保証金(tender deposit): S\$500,000。

2010年11月10日

Contract 1685-1688 事前資格審査の公告
(Pre-Qualification Notice)

2010年12月8日

(申請者数: 非公表)

事前資格審査申請書の提出

2011年1月17日

事前資格審査結果の通知

2011年2月17日

(選定者数: 非公表)

Contract 1688 入札要請
(Instructions to Tenderers)

2011年6月21日

価格提案書・技術提案書の提出
(入札)

2011年6月~8月

(応札者数: 12者)

技術提案書の審査・評価

2011年8月24日

技術点に合格した応札者の価格公表

2011年11月3日

(公表者数: 12者)

落札者の決定、通知

【事前資格審査申請書】

- 会社組織概要
- 管理者・専門家・技術スタッフの技術経験
- 同種工事の施工経験の実績
- 進行中の同種工事の実績
- その他鉄道輸送関係工事の実績
- 過去3年間の年間安全実績統計
- 財務状況
- 希望工区
- 宣誓書

【評価項目】

- 安全実績(18pts.)
 - 安全実績
 - 安全・衛生・環境管理システム
- 安全、環境、建設に関わる表彰(4pts.)
 - 過去2年間の安全または環境に関わる表彰
- プロジェクト実績(18pts.)
 - 過去3年間及び現在進行中のプロジェクト実績
- 入札者に対する裁定実績(2pts.)
- プロジェクト固有の技術提案(58pts.)
 - 技術提案
 - 安全手法
 - 技術的資源

* 工事規模・契約額: 1S\$ 62円にて換算。

シンガポール陸上交通庁の事例(2) (プロジェクト概要)



シンガポール陸上交通庁の事例(2) (1段階目:事前資格審査書の内容)



■ 事前資格審査申請書(PQ)の構成

企業・技術者の実績等に関する項目・内容

書類名	主な記入事項	書類名	主な記入事項
会社組織概要 (Structure and Organization of Firm) (様式1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 会社の形態(単独・JV等) ➢ 法人登録(登録番号・登録年月日・登録地)等 ● 現地代理人(氏名、登録住所、連絡先等) ● 主要なパートナーまたは役員 ● 役職者 ● 主要株主及び保有率 ● JVの幹事会社と出資比率 ● 建築建設庁(BCA)登録番号・登録年月日等(該当する場合) ● 品質保証 ● 過去5年間における訴訟事案等の有無 ● 入札参加停止の有無 ● その他申告(破産、虚偽申請、買収行為、犯罪行為等) 	進行中の同種工事の実績(Performance Record: Current Projects)(様式4)	<ul style="list-style-type: none"> ● 略(「同種工事の施工経験の実績」と同じ)
管理者・専門家・技術スタッフの技術経験 (Technical Experience and Skills of Management, Professional and Technical Staff)	<ul style="list-style-type: none"> ● 体制図 ● 計画・施工に関わるキースタッフの一覧、経歴書 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 高架鉄道(MRT/LRT)の駅舎及び高架橋(鉄道/道路)の計画に係る経験 ➢ 高架鉄道(MRT)の駅舎及び高架橋(鉄道/道路)の施工に係る経験 等 ● 安全・品質の管理に関する文書 ● プロジェクト管理 <ul style="list-style-type: none"> ➢ プロジェクト実施に要するハード・ソフトウェア ➢ 組織構成と管理手法 ● 設備及び資機材 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 主要資機材の台数、所在、程度と使用年数 ➢ 今後購入、又はレンタル・リースを予定している資機材 ● 資源(専門工事業者、労働者、資材供給会社等) 	その他鉄道輸送関係工事の実績(Other Rail Transit System related Projects or other Projects with some degree of similarity)(様式5)	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの名称及び場所 ● 発注者の名称と住所 ● 契約形態(DBまたは建設のみ) ● 契約金額 ● 契約期間 ● 引き渡し日、損害・クレーム・提案等の状況 ● 実施形態(パートナーの有無、名前と比率)
		過去3年間の年間安全実績統計 (Annual Safety Performance Statistics of Past 3 Years)(様式6)	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの名称及び場所 ● 発注者の名称と住所 ● 契約金額 ● 安全・衛生・環境(SHE)に関する表彰 ● 労働省(MOM)デメリットポイント ● 死亡者数 ● 事故発生率、重大事故発生率 等
同種工事の施工経験の実績(Performance Record: Previous Experience in Construction of Elevated Rail Transit System or Rail Viaduct)(様式3)	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの名称及び場所 ● 発注者の名称と住所 ● 契約形態(DBまたは建設のみ) ● 契約金額 ● 契約期間 ● 引き渡し日、損害・クレーム・提案等の状況 ● 実施形態(単独またはJV)、設計コンサルタントの名称 ● 高架橋・駅舎の規模、延長 	財務状況 (Financial Capacity) (様式7)	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本金 ● 支払済み資本金 ● 累積準備金・累積赤字 ● 株主資本 ● 過去3年間の年間売上高 ● 財務諸表 ● 与信枠(金融機関名、種別、限度額、累積貸付額) ● 施工中のボンド付き工事(発注者、工事概要、保証金額、施工場所、保険会社)
		希望工区(Contract Packages Applied For)	(様式8: 関心の高い工区から順位付け)
		宣誓書(Declaration)	(様式9)

シンガポール陸上交通庁の事例(2) (2段階目:技術・価格提案書の内容)

■ 入札書類(価格提案書・技術提案書)の構成

書類名	主な記入事項	書類名	主な記入事項
パッケージ1 価格提案書 (Price Proposal)	【価格提案書:標準案入札、代替案入札の別】 <ul style="list-style-type: none"> ● 入札書、標準案入札又は代替案入札の概要 ● 価格一覧表(業務毎・主要工事毎・月毎) ● 標準案入札(Base Tender)からの変更一覧 ● キャッシュフロー状況グラフ(Cash Flow S-Curve) ● 予備同意作業工程 等 	パッケージ6 技術提案書 (Quality Proposal)	【技術提案書】 <ul style="list-style-type: none"> ● 一般 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 監督スタッフと管理スタッフの資格、経歴書(CV) ➢ ISO9001に係る品質証明書、プロジェクト品質管理マニュアル案、組織体制図、品質管理計画、品質管理記録及び手続書 ➢ 主たる予定専門工事業者(施工) ➢ 現場事務所、資材置場等の仮設備計画 ➢ 交通計画書 ➢ 契約要件を満足するために採用する専門家、または独自システム ➢ 標準案に対し追加器具類 ➢ 主たる施工プラント(掘削プラント等)の詳細 ➢ 汚泥処分の詳細 ➢ 安全方針、安全・衛生・環境管理システム(SHEMS) 等 ● 駅舎 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 駅舎施工方法書 ➢ 工法、設備、資源、仮設工・本体工工事の時期、等 ➢ 掘削の手法及び資源 ➢ 仮設工 ➢ 施工機械 ➢ 近接施工 ➢ 施設利用者に対する対策 ➢ 騒音低減対策 ➢ 現場設備計画 等 ● 高架橋 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 高架橋桁製作、輸送、架設の施工方法書 ➢ ランチャーの加工・調整の工程 ➢ 既存施設(橋梁等)の監視方法・場所 等
パッケージ2 技術提案書 (Quality Proposal)	【技術提案書】 <ul style="list-style-type: none"> ● 直近の監査済み財務報告書 ● 保証(履行、前払い、支払留保)予定機関・銀行の名称 ● 標準案入札に対する代替案入札の変更箇所(価格を除く) ● 商品・サービス税(GST)及び源泉課税の状況 ● 入札保証金 等 	* 紙数制限なし	
パッケージ3 技術提案書 (Quality Proposal)	【技術提案書】 <ul style="list-style-type: none"> ● プログラム工程表 ● プログラム計画書 		
パッケージ4 技術提案書 (Quality Proposal)	【技術提案書】 <ul style="list-style-type: none"> ● 組織体制図 ● プロジェクト管理計画書 ● 広報活動(Public Relation)プログラム 		
パッケージ5 技術提案書 (Quality Proposal)	【技術提案書】 <ul style="list-style-type: none"> ● 公衆安全提案書 ● 安全・衛生・環境管理システム(SHEMS)、現場安全計画書 ● SHE提案評価書 ● プロジェクト安全レビュー書(PSR) ● 活動プロジェクト申告書 		

シンガポール陸上交通庁の事例(2)(2段階目:総合評価の項目・配点等)

■ 総合評価の方法(落札者決定方法)

落札者は、価格と品質の総合評価(Price-Quality Method: PQM)により決定される。

価格:品質=80%:20%

なお、価格提案は、品質点(Quality Score)が100点満点に対し最低50点、更にプロジェクト固有の技術提案(Project Specific Proposal)が58点満点に対し最低29点の得点がないと認められない。

■ 価格以外の要素に関する評価項目

区分	評価項目	配点	区分	評価項目	配点
安全実績(Safety Performance)	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全実績 (最大12pts.:ベンチマーク実績法) <p>【点数の計算方法】 点数=12-(0.67×DPI)</p> <p>DPI:Demerit Point Benchmark Index(減点ベンチマーク指標)=X/Y×100万シンガポール\$ X:労働省(MOM)安全減点ポイント Y:建設局(Building and Construction Authority)で記録されている過去12か月の年間売上高</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全・衛生・環境管理システム (最大6pts.:順位付け法) 	18pts.	プロジェクト固有の技術提案(Project Specific Proposal)	<p>(最大58pts.:順位付け法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 技術提案 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 工事実施手法(仮設工を含む)の妥当性 ➢ 施工法の安全性、現実性 ➢ 施工プログラム及び広報活動プログラムの実現性 ● 安全手法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ リスクの評価及びリスク低減方法の妥当性 ● 技術的資源 <ul style="list-style-type: none"> ➢ プロジェクト管理及び技術チーム、設備・機材の妥当性 ➢ 技術的資源の追加投入力 	58pts.
安全、環境、建設に関わる表彰(Safety, Environmental and Construction Related Awards)	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去2年間の安全または環境に関わる表彰 (最大2pts.:ベンチマーク実績法) ● 過去2年間の建設に関わる表彰 (最大2pts.:ベンチマーク実績法) 	4pts.			
プロジェクト実績(Project Performance)	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去3年間及び現在進行中のプロジェクト実績 (最大18pts.:ベンチマーク実績法) 	18pts.			
入札者に対する裁定実績(Adjudication Cases against the Tenderer)	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去1年間に建設局のC41報告書のリストにおける裁定実績の有無 (最大2pts.:ベンチマーク実績法) 	2pts.			

企業・技術者の実績を確認する様式 について

企業の同種工事の施工実績に関する様式案



□企業の同種工事の施工実績

- ・競争参加資格申請時に提出する企業の「同種の工事の施工実績」において、**同種工事の実績を証するための詳細な情報の記載を求める(赤字:現行標準様式への追加項目)**。⇒直接、問い合わせ確認する
- ・必要に応じ、**複数の同種工事(2又は3の工事)の施工実績を求めるものとし**、提出資料は各施工実績につきA4判2頁以内とする。
- ・各同種工事の概要の分かる図面、写真等の添付(A4判1頁)も認める。

競争参加資格		延長〇〇m以上のNATM (工種・工法を指定する場合)
同種工事の施工実績年数		〇〇工 〇年
工事 名称 等	工事名称	
	施工場所	(都道府県・市町村名)
	当初契約金額	
	最終契約金額	
	当初工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	最終工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等	単体/JV(出資比率)
	分担内容(JVの場合)	
工事 概要	工事の概要	
	構造形式	
	規模・寸法等	
	使用機材・数量	
	架設工法	
	設計条件	
	功績(表彰等の有無)	〇〇表彰
	CORINS登録の有無	有(CORINS番号)・無
発注 機関	発注機関名	
	契約番号	
	発注担当者の氏名、 役職	〇〇 〇〇 (〇〇部 〇〇事務所 〇〇)
	メールアドレス	
	電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	FAX番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	住所	

【参考】米国CALTRANSにおける提出様式(企業の施工実績)



□実績を証するための参考情報

・企業の同種工事の実績を証する(問い合わせ確認する)ため、提出様式には同種工事の概要の他、次の参考情報の記載を求めている。

- 発注者の名称
- 住所
- 担当者の名前
- 電話番号、FAX番号
- プロジェクト番号又は契約番号
- 当初・最終契約金額
- 担当業務の割合
- 開始年月日
- 当初・最終完成年月日
- 支払請求額 (Amount of Claims)
- 訴訟 (Litigation) の有無

複数の同種工事 (完成プロジェクト) について記載

Form B PROJECT DESCRIPTION

Name of Proposer: **提案企業名**

Instructions for Form completion: Form B is limited to a maximum of 3 pages for each completed project.
完成プロジェクト毎に最大3枚以内で記載

Name of Firm: _____	
Project Role: _____	
Principal Participant: _____	Designer: _____
Other (Describe): _____	
Years of Experience (provide length of activity as it relates to the following three elements): Roads/Streets: _____ Bridges/Structures: _____ Utility Relocations: _____	
Project Name, Location, and Nature of Work for Which Company Was Responsible:	

<i>(Use additional lines within this section as necessary to respond to this question)</i>	
Provide Project Description and Describe Site Conditions:	

<i>(Use additional lines within this section as necessary to describe project and site conditions)</i>	
List Any Awards, Citations, and/or Commendations Received for the Project:	

同種工事
の概要

Name of Client (Owner/Agency, Contractor, etc.): _____	
Address: _____	
Contact Name: _____	Telephone: _____
Owner's Project or Contract No.: _____	Fax No: _____
Contract Value (US\$): _____	Final Value (US\$): _____
Percent of Total Work Performed by Company: _____	Commencement Date: _____
Planned	
Completion Date: _____	Actual Completion Date: _____
Amount of Claims: _____	Any Litigation? Yes ___ No ___

* CALTRANSの事例「I-10/605 INTERCHANGE IMPROVEMENT DESIGN-BUILD PROJECT」における事前資格審査要請書(RFQ)の様式B。

「技術者等の資格・工事経験」に関する様式案



□配置予定技術者等の資格・工事経験

・競争参加資格申請時に提出する「主任(監理)技術者等の資格・工事経験」において、**同種工事の実績を証するための詳細な情報の記載を求めるものとする(赤字:現行標準様式への追加項目)**。⇒直接、問い合わせ確認する

配置予定技術者の従事役職	〇〇技術者	
配置予定技術者の氏名	〇〇 〇〇	
最終学歴	〇〇大学 土木工学科 〇〇年卒業	
法令による資格・免許	一級土木施工管理技士(取得年) 監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習(取得年、修了証番号)	
提案企業における在籍年数	〇年(平成〇年〇月入社)	
同種工事の経験年数	〇〇工 〇年、〇〇工 〇年	
同種工事の経験の概要	工事名称	
	施工場所	(都道府県・市町村名)
	当初契約金額	
	最終契約金額	
	当初工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	最終工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事役職	現場代理人、主任技術者、監理技術者 等
	工事の概要	
	構造形式	
	規模・寸法等	
	使用機材・数量	
	架設工法	
	設計条件	
	工事における従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	工事における役割と業務内容	
功績(表彰等の有無)	〇〇表彰	
CORINS登録の有無	有(CORINS番号)・無	

(つづき)

同種工事の経験の概要	発注機関	発注機関名			
		契約番号			
		発注担当者の氏名、役職	〇〇 〇〇 (〇〇部 〇〇事務所 〇〇)		
		メールアドレス			
		電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
		FAX番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
申請時における他工事の従事状況	工事名称	工事名称			
		施工場所			
		当初契約金額			
		予定工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
		従事役職	現場代理人、主任技術者、監理技術者 等		
		本工事で重複する場合の対応措置	例)本工事に着手する前の〇月〇日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能		
	発注機関	CORINS登録の有無	CORINS登録の有無	有(CORINS番号)・無	
			発注機関	発注機関名	
				契約番号	
				発注担当者の氏名、役職	〇〇 〇〇 (〇〇部 〇〇事務所 〇〇)
				メールアドレス	
電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇				
FAX番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇				
住所					

注1) 必要に応じ、**複数の同種工事(2又は3の工事)の経験を求めるものとし**、各施工経験につきA4判2頁以内とする。

注2) 各同種工事の概要の分かる図面、写真等の添付(A4判1頁)も認める。

【参考】米国CALTRANSにおける提出資料(技術者の経歴書)



□実績を証するための参考情報

・工事に携わるキーパーソンの同種工事の経験を証する(問い合わせ確認するため)、キーパーソンの経歴書(様式自由)に、次の参考情報の記載を求めている。

- プロジェクトの名称
- 発注者の連絡先に関する情報
- プロジェクト管理者の名前
- 電話番号
- メールアドレス
- プロジェクト番号
- プロジェクトへの従事日数
- プロジェクトにおける業務内容及び役割の詳細
- 関連する免許・資格

複数の工事実績について記載

- B) **Key Personnel:** Using Appendix C, Form D (Proposed Key Personnel Information), list appropriate information on each Key Personnel position described in Section 3.6.1:
- C) **Required Resumes:** Resumes of Key Personnel, limited to four pages for the Design Build Project Manager and three pages for all other Key Personnel. Resumes, will not be counted towards the overall SOQ page limit. If an individual fills more than one position, only one resume is required. Resumes for Level A Personnel shall include the following items on each resume:
- i) Relevant licensing and registration
 - ii) Years of experience performing similar work
 - iii) Actual work examples (include the capacity on the project in which the person worked (e.g. lead design engineer, utility coordinator)). Including duties performed and percent of time on the job. For each project listed:
 - a) Name of the project, the owner's contract information (project manager name, phone number, e-mail address), and project number. If the owner project manager is no longer with the owner, provide an alternative contact at the agency that is familiar with the project. The alternative contact must have played a leadership role for the owner during the project
 - b) Dates of work performed on the project
 - c) Detailed description of the work or services provided and role on the project. If more than one role was played, identify the dates and duration of each role
 - d) Relevant licensing and registration

The listing below describes the minimum Key Personnel for the Project. Personnel to staff these key functions, listed below in Section 3.6.1, shall be identified in the required Organizational Chart;